

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第44期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	62,111	62,251	59,127	55,787	57,446
経常利益	(百万円)	3,735	5,004	5,354	6,118	6,622
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	519	3,159	4,991	4,853	5,880
包括利益	(百万円)	545	3,044	4,908	5,055	5,619
純資産額	(百万円)	25,977	28,029	31,932	35,934	40,397
総資産額	(百万円)	44,393	43,879	44,726	49,388	54,525
1株当たり純資産額	(円)	646.81	697.85	794.38	893.97	1,004.13
1株当たり当期純利益	(円)	12.94	78.75	124.33	120.86	146.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.5	63.8	71.3	72.7	74.0
自己資本利益率	(%)	2.0	11.7	16.7	14.3	15.4
株価収益率	(倍)	64.3	12.7	6.9	9.7	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,999	3,807	6,014	6,574	4,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,576	1,352	401	898	1,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	898	2,846	4,459	1,530	1,547
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	15,729	15,356	17,336	21,485	25,939
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,578 (714)	1,455 (717)	1,456 (697)	1,416 (565)	1,302 (391)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。
3 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高	(百万円)	28,312	29,877	30,077	27,266	28,910
経常利益	(百万円)	3,434	4,002	4,250	4,885	5,683
当期純利益	(百万円)	105	1,574	3,919	4,164	6,412
資本金	(百万円)	1,824	1,824	1,849	1,849	1,849
発行済株式総数	(株)	20,940,000	20,940,000	41,925,300	41,925,300	41,925,300
純資産額	(百万円)	24,861	25,337	28,391	31,850	37,175
総資産額	(百万円)	30,836	30,025	32,988	36,698	42,433
1株当たり純資産額	(円)	619.72	631.59	706.93	793.10	924.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	27.50 (13.75)	25.00 (12.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益	(円)	2.62	39.25	97.64	103.70	159.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	80.6	84.4	86.1	86.8	87.6
自己資本利益率	(%)	0.4	6.3	14.6	13.8	18.6
株価収益率	(倍)	317.7	25.5	8.8	11.3	6.5
配当性向	(%)	954.2	63.7	28.2	24.1	21.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	611 (82)	589 (75)	570 (63)	544 (55)	523 (48)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX)	(%)	117.3 (115.9)	143.6 (110.0)	127.8 (99.6)	174.2 (141.5)	160.3 (144.3)
最高株価	(円)	2,175	2,016	1,438 (2,193)	1,383	1,674
最低株価	(円)	1,334	1,198	741 (1,711)	802	982

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。
- 3 第42期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 最高株価及び最低株価は、2019年3月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2019年3月24日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1977年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 1979年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金100万円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 1985年8月 「週刊オークション情報」(現「オークション情報」)を創刊。
- 1987年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 1991年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 1991年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 1991年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「ゲーワールド」)を創刊。
- 1992年10月 「中古車通信」を「Goo」(現「ゲー」)に表題変更。
- 1996年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「DataLine」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 1996年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「グーネット」)による情報サービスの提供を開始。
- 1996年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(2000年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 1997年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 1999年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 1999年4月 不動産事業を開始。
- 1999年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 1999年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現株式会社NTTドコモ)と提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 2000年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムペック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 2001年8月 バイク情報誌「GooBike」(現「ゲーバイク」)を創刊。
- 2001年9月 ジャスダック(店頭)市場に上場。
- 2002年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 2002年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 2004年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 2004年9月 中国自動車市場における情報収集及び情報提供を目的として、宝路多(上海)广告有限公司を設立。
- 2005年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。
- 2005年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール(存続会社)が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク(現株式会社プロトコーポレーション)に変更。

- 2006年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」を開始。
- 2006年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 2007年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンター（現株式会社プロトソリューション）を設立。
- 2008年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムペックと当社（存続会社）が合併。
- 2008年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 2008年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 2009年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社グーオート（現株式会社グーネットエクスチェンジ）を設立。
- 2009年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン（現株式会社プロトrios）の株式を取得し、子会社化。
- 2009年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC（2011年 5月株式会社プロトメディカルケアに商号変更）の株式を取得し、子会社化。
- 2010年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロス（現株式会社プロトコーポレーション）の株式を取得し、子会社化。
- 2011年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 2011年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を解散。
- 2011年 9月 ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「グーネット」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn. Bhd.（2012年2月PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.に商号変更）の株式を取得し、子会社化。
- 2011年12月 東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的として、台湾寶路多股份有限公司を設立。
- 2012年 1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトriosに変更。
- 2012年 2月 「Goo認定」（現「グー鑑定」）サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 2012年 4月 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、株式会社キングスオート（現株式会社グーネットエクスチェンジ）の株式を取得し、子会社化。

- 2012年 5月 海外における事業展開をより迅速かつ強力に推進していくことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。
- 2012年 6月 中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、宝路多（上海）広告有限公司を解散。
- 2012年 7月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社グーオートと株式会社キングスオート（存続会社、現株式会社グーネットエクスチェンジ）が合併。
- 2012年12月 自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の更なる強化を図っていくことを目的として、インドネシア共和国においてPT. PROTO INDONESIAを設立。
- 2013年 1月 台湾寶路多股份有限公司において、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け。
- 2013年 4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。
- 2014年 5月 シンガポール共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を解散。
- 2015年 4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化。
- 2016年10月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社アイソリューションズと株式会社プロトデータセンター（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトソリューションに変更。
- 2017年 8月 インドネシア共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PT. PROTO INDONESIAを解散。
- 2019年 3月 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第一部に市場変更。
- 2019年 4月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社バイクプロスと当社（存続会社）が合併。
- 2019年 4月 新しいビジネスの企画・研究開発の強化、協業による既存事業とのシナジー創出により、当社グループ全体の競争力強化と更なる企業価値向上を図ることを目的として、株式会社プロトベンチャーズを設立。
- 2019年 9月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 2020年 1月 台湾において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、台湾寶路多股份有限公司を売却。
- 2020年 4月 株式会社キングスオートの商号を株式会社グーネットエクスチェンジに変更。
- 2021年 4月 国内外のスタートアップ企業等への投資を目的として、プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を設立。
- 2021年 6月 当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、当社が保有する株式会社プロトメディカルケア（現株式会社ハートメディカルケア）の株式の全てを譲渡。

2021年 6月	マレーシアにおいて、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.を解散。
2022年 4月	新規事業の開始及び協業による既存事業とのシナジー創出により、更なる企業価値向上を図ることを目的として、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し、子会社化。
2022年 4月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、それぞれ東京証券取引所市場第一部から同取引所プライム市場へ、名古屋証券取引所市場第一部から同取引所プレミア市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。主な事業といたしましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容と、各関連会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「ID車両（グレー鑑定車＋メーカー認定中古車）」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のシステム（MOTOR GATE）に登録するためのシステム利用料及び当社のメディアに掲載する情報掲載料（広告収入）と、情報コンテンツや関連サービスを提供する情報・サービス提供料、そして、タイヤ・ホイール等の物品販売収入があります。

株式会社プロトriosにつかましましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトソリューションにつかましましては、沖縄県においてクルマ情報誌「グレー」、バイク情報誌「グレイク」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務、カスタマーサポート業務、グループ内におけるソフトウェアの開発等を行っております。

株式会社カークレドにつかましましては、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社グーネットエクスチェンジにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

株式会社タイヤワールド館ベストにつきましては、ECモールならびに東北地方の直営店において国産タイヤ及びホイールの販売を行っております。

(2) 生活関連情報

株式会社プロトソリューションにつきましては、不動産情報誌「グーホーム」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報提供を行っております。

(3) 不動産

当社が自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(4) その他

当社は、農業事業を行っております。

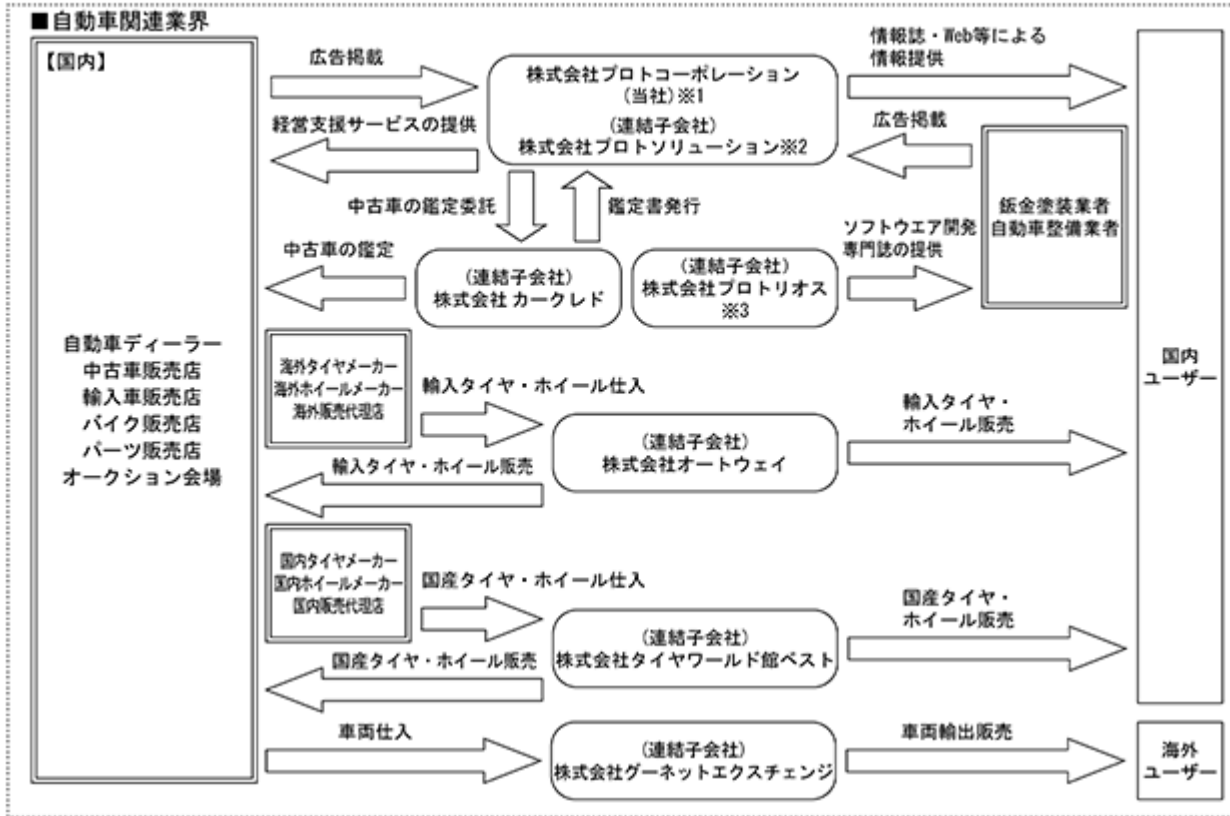
株式会社プロトソリューションにつきましては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供、外部顧客に対してソフトウェアの開発・販売、人材派遣事業を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、売電事業を行っております。

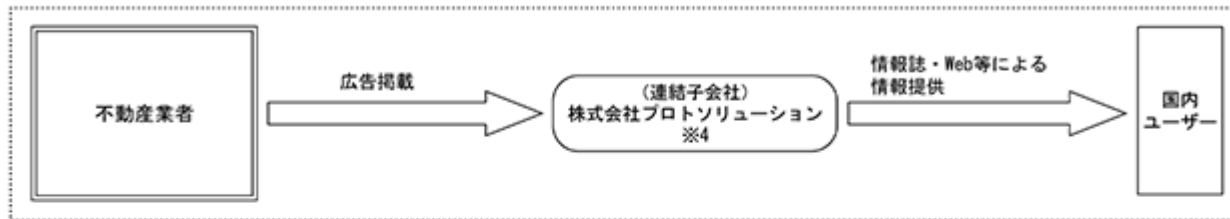
株式会社プロトベンチャーズ及びプロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合につきましては、新規事業者、ベンチャー企業等の発掘調査、及びこれらに基づく情報提供業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次のとおりとなります。

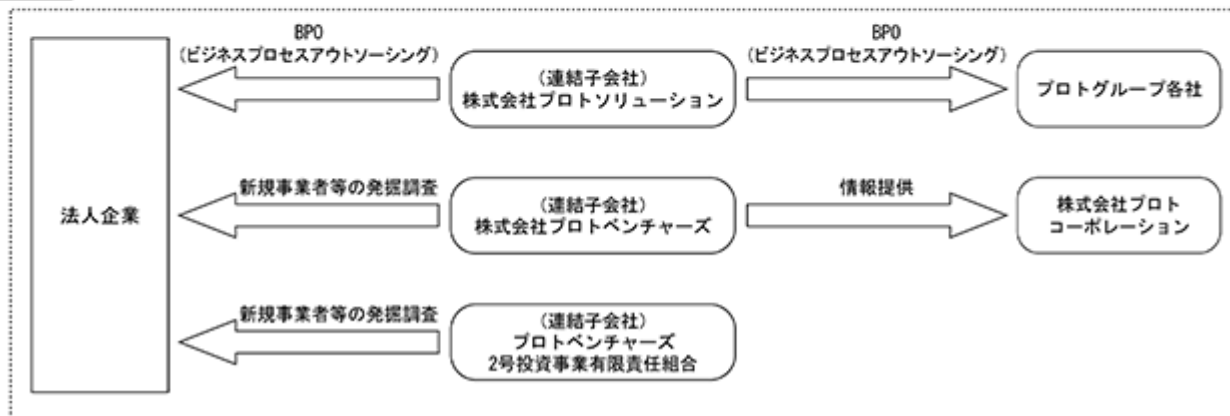
自動車関連情報



生活関連情報



その他



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- 1 クルマ情報メディア「ゲーネット」、ゲーネットのバックグラウンドシステム「MOTOR GATE」
クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」、バイク総合メディア「ゲーバイク」
カーメンテナンス情報メディア「ゲーネットピット」、中古車オークション相場情報誌「オークション情報」
新車ディーラー向け営業支援プラットフォーム「DataLine」など
- 2 クルマ情報メディア「ゲーネット沖縄」、クルマ情報誌「ゲー沖縄」バイク情報誌「ゲーバイク沖縄」など
- 3 自動車整備業钣金統合システム「RacroS」、「月刊ボデーショップレポート」など

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- 4 不動産情報サイト「ゲーホーム」、不動産情報誌「ゲーホーム」

- (注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行しております。
- 2 当社は、上記以外に農業事業及び不動産管理事業も行っております。
 - 3 株式会社オートウェイは、上記以外に売電事業も行っております。
 - 4 株式会社プロトソリューションは、上記以外にグループ内外におけるソフトウェアの開発・販売等も行っております。
 - 5 上記のほか、株式会社プロトソリューションの連結子会社である株式会社沖縄コールスタッフサービス及び株式会社アソシエは人材派遣事業を行っており、株式会社オニオンは映像制作事業を行っております。
 - 6 上記のほか、株式会社プロトソリューションの持分法適用関連会社である株式会社UB Datatechは経済情報の取得、整理及びデータの組成事業を行っております。
 - 7 2022年4月1日付で、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を連結子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社オートウェイ (注) 2、8	福岡県京都郡苅田町	499	自動車関連情報 その他	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社タイヤワールド館ベスト (注) 2	仙台市宮城野区	499	自動車関連情報	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
株式会社グーネットエクスチェンジ	浜松市東区	88	自動車関連情報	100.00		中古車の販売 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社プロトリオス	大阪市中央区	60	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の 委託 役員の兼任2名
株式会社カークレド	東京都新宿区	99	自動車関連情報	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトソリューション	沖縄県宜野湾市	100	自動車関連情報 生活関連情報 その他	100.00		データエントリー業務・ デザイン制作業務・Webソ リューション業務・カスタ マーサポート業務・ソフト ウェア開発の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトベンチャーズ (注) 2	東京都新宿区	430	その他	100.00		情報提供業務 資金の貸付 役員の兼任2名
プロトベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合 (注) 2	東京都新宿区	800	その他	100.00 (0.50)		
(持分法適用関連会社) 株式会社UB Datatech	沖縄県宜野湾市	30	その他	33.33 (33.33)		

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に株式会社プロトソリューションの連結子会社が3社、株式会社カークレドの連結子会社が2社あります。

5 上記以外に2022年4月1日付でコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し、連結子会社化しております。

6 株式会社プロトメディカルケアは、2021年6月1日付で全株式を譲渡しております。

7 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. は、2021年6月30日付で清算終了しております。

8 株式会社オートウェイにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,089百万円
	(2)経常利益	472百万円
	(3)当期純利益	325百万円
	(4)純資産額	5,092百万円
	(5)総資産額	9,906百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	1,085 (261)
生活関連情報	9 (8)
不動産	1 (0)
その他	158 (106)
全社(共通)	49 (16)
合計	1,302 (391)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523 (48)	38.7	11.3	6,230

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	468 (32)
生活関連情報	0 (0)
不動産	1 (0)
その他	5 (0)
全社(共通)	49 (16)
合計	523 (48)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

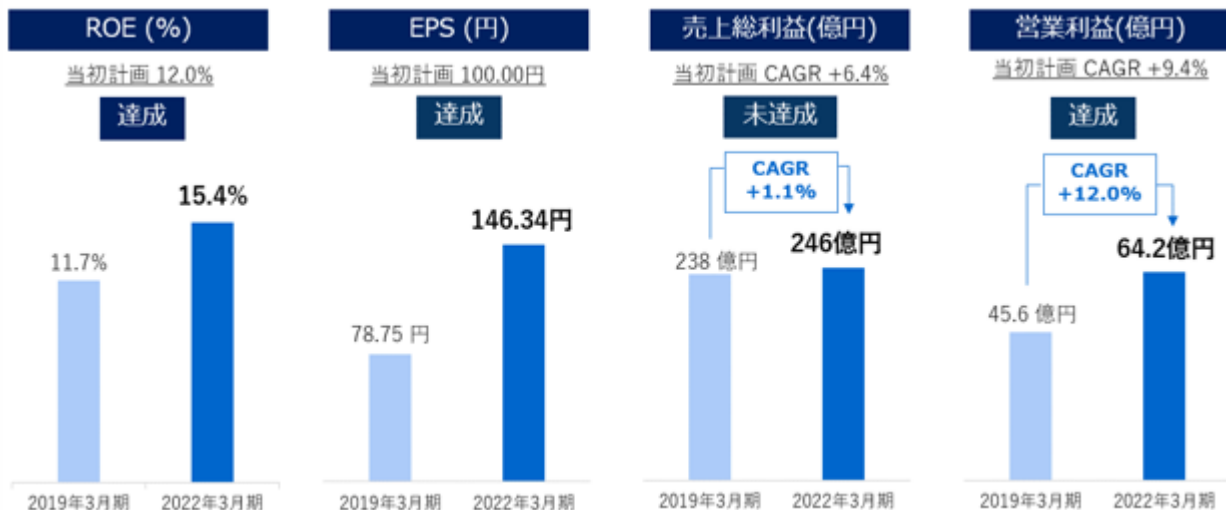
当社は「データを未来の知恵に変え 夢と感動 楽しい!で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社のかげがえのない資産・強みである膨大なデータと、その使い手としての希少なノウハウを駆使し、関わる全てのステークホルダーを「夢」と「感動」と「楽しい」でつなぎ、未来を変える期待感にあふれる存在となり、そして、先進的かつ独創的、何より人間的であることに価値を置き、新たなAI時代をリードする、社会から真に必要とされる企業集団であり続けたいと考えております。

また、企業目標を「チェンジング・カンパニー～未来に向けて変化し続ける会社～」とし、かつてないほどの速度で社会が変化していく時代において、当社自身が「未来に向けて変化し続ける会社」、「社会の変化を駆動するイノベーションの導き手」となることで、新たな社会を創出し、その結果、「お客様の満足(有益な情報とサービス)」と「社員の誇り(会社と仕事)」、そして「株主からの信頼(将来と実績)」を得られる存在となるよう努めてまいります。

(2) 経営戦略等(前中期経営計画の振り返り)

当社グループでは、前中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)において、デジタル化対応・AI機能の実装などによるサービスプラットフォームの構築をビジョンとして掲げ、「カーライフのトータルサポート」の実現を目指し、持続的な企業価値の向上を図ってまいりました。

また、財務面においては重要な経営指標とした売上総利益については計画を下回ったものの、ROE、EPS(1株あたり当期純利益)、営業利益については計画を達成いたしました。



事業面における主な成果及び課題については以下のとおりであります。

	重点課題	成果	評価	今後の課題
1	新車領域： 利益創出の柱にする	オプション商品の開発・提供により顧客単価が向上		経営資源投入による導入拠点数・顧客単価の更なる成長
2	中古車領域： 収益性の強化	営業拠点の再編、紙媒体コストの見直しは一定の成果		商品・サービス開発の推進による再成長
3	整備領域： 広告事業の事業基盤拡大 予約サービスの構築	広告事業の有料掲載工場数を拡大するとともに、予約サービスの普及に着手		商品・サービス開発の推進 整備工場に対するグループシナジーの実現
4	AI領域への投資	MOTOR GATE AI等のAIプロダクトの提供を開始		AIプロダクトの開発を推進
5	新規事業への投資	CVCによる出資・提供の推進		M&Aを含めた新規事業の創出

(3) 経営戦略等（新中期経営計画）

当社グループでは、前中期経営計画の結果、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ、「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、当社が保有する各種データとAI技術を駆使することで、モビリティ領域のDX化に寄与する新商品・サービスの開発・提供を推進してまいります。さらに、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる拡大を通じて、モビリティ領域のプラットフォームを構築するとともに、同プラットフォームを軸とするデータサービスの展開を進めてまいります。また、既存事業におけるノウハウを活用した新規事業領域の確立に向けた取り組みを強化することで、更なる事業成長を図ってまいります。

なお、具体的な成長戦略として、次の重点課題を掲げ、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

モビリティ領域のデータプラットフォーム構築

データとAI技術を駆使した新商品・サービスの開発

中古車領域、整備領域、新車領域のシェア向上

M&Aを活用した事業領域の拡大

なお、上記の重点課題の詳細につきましては、「(5) 経営環境並びに事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・営業利益の成長性とともに、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標としております。中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）では、最終年度において、売上高1,250億円、営業利益100億円、ROE12.0%以上を掲げております。

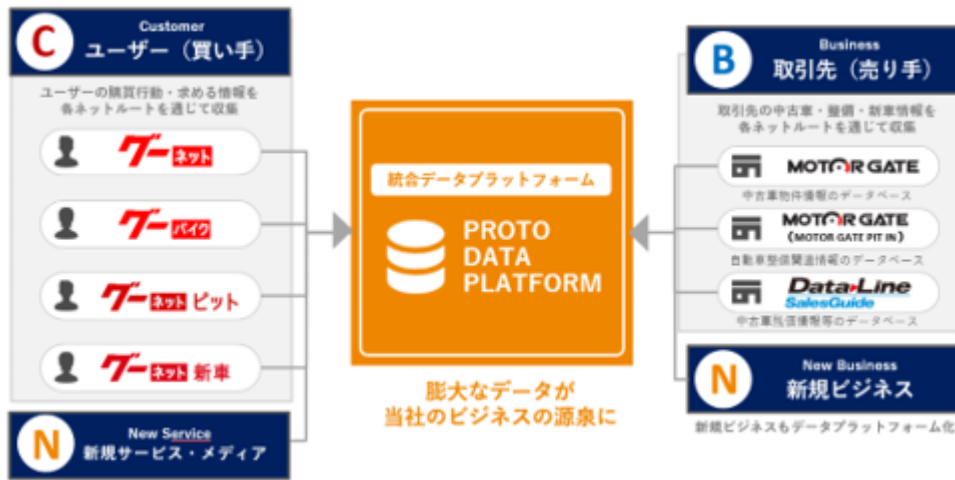
(5) 経営環境並びに事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

自動車流通市場は、近年カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、MaaS、自動運転技術及びEV化の進展、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は経済や人々の生活、価値観に大きな影響を与えております。

当社グループはこのような変化に対応するため、「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」において次の重点課題を掲げております。

モビリティ領域のデータプラットフォーム構築

当社は、ユーザーデータをグーネットをはじめとした自社メディアを通じて収集するとともに、中古車・整備・新車の各領域に関する情報を自社サービスを通じて収集しております。これらの貴重なデータをプラットフォームとして統合し、データを軸にかつてない新しい価値、機能の創造を進めてまいります。



データとAI技術を駆使した新商品・サービスの開発

当社は、前中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）において「MOTOR GATE AI」、「DataLine AI査定」といったDX商品を開発・提供いたしました。新中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）においても引き続き、当社が保有する様々なデータと当社のAI技術を組み合わせた新機能・新サービスを提供し、モビリティ領域のDX化に貢献してまいります。



引き続きモビリティ領域のDXに寄与するサービス開発を推進

中古車領域、整備領域、新車領域のシェア向上

当社は、業界No. 1のサービスプラットフォームの構築を目指し、中古車・整備・新車の各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。引き続き、各領域においてDX化を推進し、シェアの更なる向上を図ってまいります。



“各領域のシェア向上”によるモビリティ関連情報プラットフォームの構築

M&Aを活用した事業領域の拡大

当社は、M&Aを活用し、既存事業の更なる強化を図るとともに、当社が保有する事業資産を活用することが可能な新規事業領域や最先端のテクノロジー・ノウハウを活用した事業領域などへの進出による事業成長を図ってまいります。

M&A対象領域について

- ① 既存事業の基盤強化を図るための事業領域
- ② 既存事業の事業資産を活用した新規事業領域
- ③ 先端のテクノロジー・ノウハウを活用した事業領域

業界トップクラス企業をターゲットにM&Aを推進

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。なお、運転資金及び投資を目的とした資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、大規模な設備投資が必要となった場合には、資本市場との対話を通じて、最適な資金調達方法を検討いたします。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、買収防衛策を導入しておりません。

当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりであります。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、自動車関連情報をはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザー、取引先、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

(7) 気候変動への取り組みとTCFDへの対応について

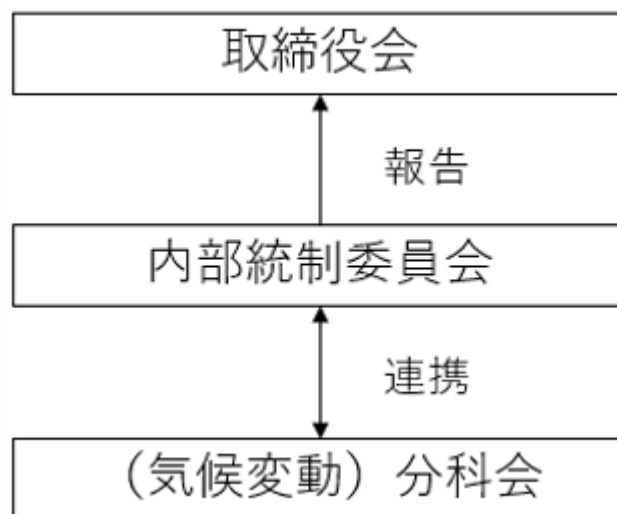
当社グループは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つとして掲げ、事業運営における影響や対応を明確にするとともに、TCFDの提言に基づき、「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」、「指標と目標」の4項目について、積極的に情報開示を推進していきます。

ガバナンス

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会において気候変動に関わる基本方針や対応事項等を検討・審議しております。また、その下部に気候変動リスク・機会の洗い出しや評価などの業務を遂行するための分科会を設置しております。内部統制委員会は毎月開催され、内部統制の状況や各種リスクへの対応を検証し、強化する体制を整えております。（気候変動）分科会についても、内部統制委員会の開催に合わせて、検討・報告を行っております。

リスク管理

当社グループでは、リスク管理を企業価値向上の重要な取り組みと位置付け、内部統制委員会において各種リスクを分析し、重大な影響を及ぼす事項については対処を進めるとともに、適宜、取締役会に報告しております。当社のガバナンス、リスク管理の体制の模式図は、以下のとおりであります。



戦略

中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）において、気候変動に伴う重要性の高いリスク・機会を認識し対応を進めていきます。今後シナリオ分析などを元に、当社グループ事業への影響及び、戦略や目標の検証を進める予定であります。

指標と目標

当社グループの2021年3月期及び2022年3月期の温室効果ガス排出量総量は以下のとおりであります。今後、中長期的な視点で温室効果ガスの削減に貢献できる目標設定に向けて取り組んでまいります。

	2021年3月期	2022年3月期
Scope 1：直接排出量（t-CO ₂ ）	2,941.1	3,037.0
Scope 2：間接排出量（t-CO ₂ ）	2,891.4	2,999.7
Scope 1 + Scope 2 小計（t-CO ₂ ）	5,832.5	6,036.8

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは次のとおりであります。これらのリスクについては、リスク要因になる可能性があると考えられる事項を記載しておりますが、すべてのリスクを網羅したものではなく、有価証券報告書提出日現在では想定していないリスクや重要性が低いと考えられるリスクも、今後、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社により構成されておりますが、2022年3月期における自動車関連情報の連結売上高は、グループ売上高全体の92.5%を占めており、現状においては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。このため、新規領域もターゲットとして見据え、M&A等を活用することで自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいりますが、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競争激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び許認可に係るリスクについて

コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題はこれまで発生しておりませんが、万一、現在の法的規制に違反した場合、又は今後何らかの法的規制が加えられた場合には、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中古車の売買に対する法的規制について

当社グループでは、株式会社グーネットエクスチェンジにおいて中古車輸出事業を行っており、中古車の売買に係る古物商許可を受けております。当該古物商許可につきましては、偽りその他不正の手段により許可を受けていた場合等、古物営業法第6条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により許可が取り消しとなることのないよう努めてまいります。万一、許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材紹介・人材派遣事業に対する法的規制について

当社グループでは、主に株式会社沖縄コールスタッフサービス及び株式会社アソシエにおいて人材紹介及び人材派遣事業を行っており、有料職業紹介事業許可及び労働者派遣事業許可を受けております。有料職業紹介事業許可につきましては、有料職業紹介事業者が許可の欠格事由に該当する等、職業安定法第32条の9に定められた事由のいずれかに該当する場合には、事業停止又は許可が取り消しとなります。また、労働者派遣事業許可につきましても、派遣元事業主が許可の欠格事由に該当する等、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第14条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、事業停止又は許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした事業の停止又は許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により事業の停止又は許可の取り消しとなることのないよう努めてまいります。万一、事業の停止又は許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。

しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、2005年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社グーネットエクステンジにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店又はオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。中古車輸出事業におきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。しかしながら、M&A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、のれん等の固定資産の減損損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 子会社の業績について

当社グループでは、事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を図るため積極的なM&Aを推進するとともに、新規子会社の設立を行っております。当該子会社におきましては、グループシナジーの追求及び経営効率化の推進による収益性の向上を図り、早期に事業化を進める方針であります。しかしながら、その進捗に遅れが生じた場合には、子会社において営業損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 技術革新への対応に係るリスクについて

インターネット関連分野においては、業界内での技術革新の進捗が著しく、当社グループとしても、こうした技術革新に応じたシステム拡充及び事業戦略の修正等を迅速に行う必要があるものと考えております。今後、こうした技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等の陳腐化により、競合他社に対する競争力の低下を招き、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の獲得及び育成に係るリスクについて

当社グループにおいて、今後、事業を更に拡大し、持続的な成長を図っていくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、競争力の低下や事業の拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業に係るリスクについて

当社グループでは、海外事業の展開を中長期的な成長の機会として位置づけております。しかしながら、各国の経済情勢及び政治情勢の悪化、法律・規則、税制、外資規制等の差異及び変更、商慣習や文化の相違等の要因により、特定の国での事業の遂行及び推進が困難になる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害及び感染症拡大に係るリスクについて

当社グループでは地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や新型コロナウイルス等の感染拡大による事業活動への影響を最小限に抑えるため、自然災害対策マニュアル等の策定をしております。しかしながら、想定を上回る規模の自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続く一方、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体不足の影響により、新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として高い需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、57,446百万円（前期比3.0%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」、「DataLine」を中心としたプラットフォーム関連サービスの提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益は、上記の増収による影響などにより、6,422百万円（前期比8.1%増）となり、経常利益は、6,622百万円（前期比8.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社であった、株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、5,880百万円（前期比21.2%増）となりました。また、ROEは15.4%（当社中期経営計画の目標値12.0%）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連情報)

業界No. 1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続き、多様化するユーザーニーズに応えるべく、DXプロダクトの開発・提供を進めてまいりました。

中古車領域においては「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じたユーザーの利便性向上並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。

整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、在庫管理システムとして「MOTOR GATE PIT IN」の提供を開始するなど、自動車整備工場のDX化に寄与するサービスの提供を通じて有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。

新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。加えて「DataLine SalesGuide乗換提案動画」、「DataLine AI査定」といったDXプロダクトの提供により、サービスの価値向上に努めてまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き主要取扱ブランドの販売強化並びにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、中古車輸出事業においては大手中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの拡充に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は53,159百万円(前期比7.6%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」、「DataLine」を中心とするプラットフォーム関連事業が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のプラットフォーム関連事業の伸長に加え、株式会社ゲーネットエクスチェンジにおいて、大手中古車輸出業者とのアライアンス進展により収益性が改善したこと等により7,903百万円(前期比12.3%増)となりました。

(生活関連情報)

2021年6月1日付で、当社は連結子会社である株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡いたしました。この結果、売上高は856百万円(前期比78.1%減)、営業利益は60百万円(前期比78.0%減)となりました。

(不動産)

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は147百万円(前期比3.4%増)、営業利益は140百万円(前期比0.0%増)となりました。

(その他)

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したことに加え、2021年10月に子会社化した株式会社オニオンが寄与したことなどから、売上高は3,282百万円(前期比40.0%増)、営業利益は168百万円(前期比29.1%増)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は54,525百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5,137百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、現金及び預金並びに売掛金の増加などから、37,635百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,011百万円の増加となりました。固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少及び株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡による連結除外に伴うのれんの減少などにより、16,890百万円となり、前連結会計年度末と比較して、874百万円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、仕入債務の増加や短期借入金の増加などにより、13,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して、909百万円の増加となりました。固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、1,093百万円となり、前連結会計年度末と比較して、234百万円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が、1,205百万円発生した一方、親会社株主に帰属する当期純利益5,880百万円の計上、期末評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産は40,397百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,462百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して4,454百万円増加し、25,939百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額又は還付額が2,115百万円となったものの、税金等調整前当期純利益9,163百万円の計上などにより、4,533百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が、1,133百万円発生した一方、子会社株式の売却による収入が2,854百万円発生したことなどにより、1,458百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が、295百万円、配当金の支払が、1,205百万円発生したことなどから、1,547百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	4,372	85.7
生活関連情報	51	40.1
その他	526	16,435.0
合計	4,950	94.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。
3 当連結会計年度において、その他セグメントの生産実績に著しい変動がありました。これは、株式会社オニオンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	53,159	107.6
広告関連	22,675	104.1
情報・サービス	5,890	112.0
物品販売	24,593	110.0
生活関連情報	856	21.9
不動産	147	103.4
その他	3,282	140.0
合計	57,446	103.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌及びウェブサイトへの広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が当連結会計年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに与えた影響は一時的かつ部分的なものであると認識しております。しかしながら、今後も新たな変異株の流行など、これまでとは感染状況が異なり、深刻化した場合等には影響が大きくなる可能性もあるため、影響内容に応じて対応策を立案、実行してまいります。詳細につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要とします。経営者は、これらの見積り、判断及び仮定について、過去の実績等を勘案し合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が、今後再び深刻化し、長期に渡って国内及び国外の経済情勢に影響を与えた場合、これらの見積り、判断及び仮定と、実際の結果との乖離が大きくなることも想定されます。具体的には、貸倒実績率に基づき見積もられた一般債権に係る貸倒引当金などは、当該影響により実際との乖離が大きく発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当連結会計年度におきましては、売上高57,446百万円（対前年同期比3.0%増）、営業利益6,422百万円（対前年同期比8.1%増）、経常利益は、6,622百万円（対前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,880百万円（対前年同期比21.2%増）という結果となりました。株式売却による株式会社プロトメディカルケアの連結除外の影響があった一方で、当社の強みであるデータとAI技術を駆使したDX商品が好調に推移したこと、タイヤを中心とした物販が伸長したことなどにより、連結売上高は増収となりました。営業利益及び経常利益については、為替相場の変動、原材料の高騰などにより、物販領域における仕入原価の高騰が影響し売上総利益率が悪化したものの、業務効率化の推進により販売管理費の抑制が進んだ結果、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前述の関係会社株式売却による売却益が計上されたことで前期を大きく上回っております。引き続き事業ポートフォリオの見直し、及び主要分野への選択と集中を推進する一方で、既存のリソースを活用した新規分野における事業創出も中長期的な成長戦略の一つとして進めてまいります。

当社グループが経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標の一つとしているROEにつきましては15.4%となり、当社の中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）上の最終目標値12.0%を大きく上回っております。関係会社株式売却益が計上されたことによる売上高純利益率の良化が大きな要因ですが、営業利益率の改善傾向も続いており、これもROE良化の一因となっております。一方で総資産回転率は低下傾向となっており、ROEを悪化させる要因となり得ることから、資産の利用効率については、引き続き改善の余地があると認識しております。

当社グループの事業セグメントのうち、当連結会計年度の売上高の92.5%を占めており、最も重要な事業セグメントである自動車関連情報セグメントの詳細な状況につきましては、以下のとおりであります。

（自動車関連情報）

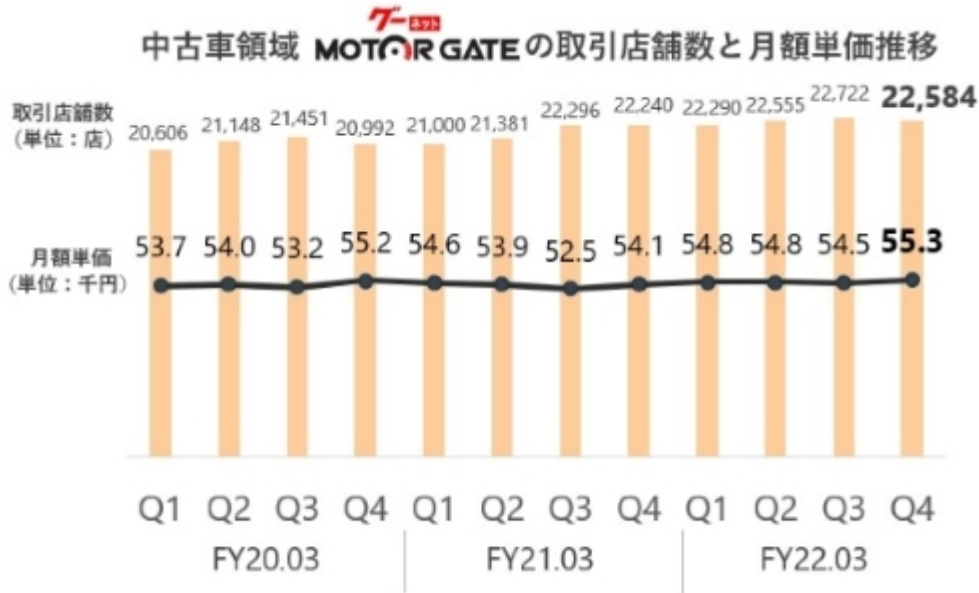
業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続き、多様化するユーザーニーズに応えるべく、DXプロダクトの開発・提供を進めた結果、売上高53,159百万円（対前年同期比7.6%増）、営業利益7,903百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。

売上伸長の最も大きな要因となったのは、重点課題として進めてきたDXプロダクトの拡充効果もあり、「MOTOR GATE」「DataLine」を中心としたプラットフォーム関連サービスの提供が堅調に推移したことであり、当社グループの主要顧客である自動車販売業界においても、DX化による営業効率の改善、ユーザー利便性の向上の重要性が、コロナ禍の影響もありさらに高まっております。引き続き時代の変化を牽引する商品の開発・提供を進めることで、存在感を発揮し、社会に貢献するよう努めてまいります。

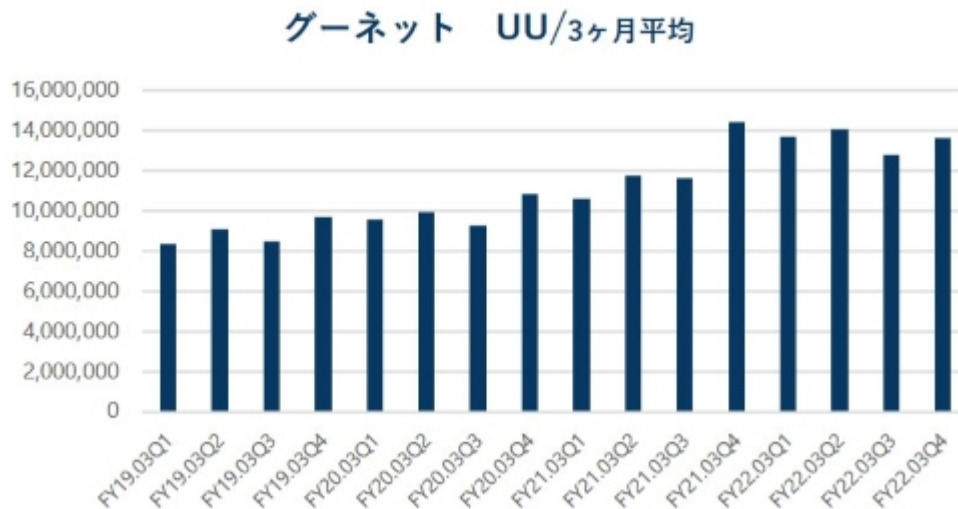
なお、各事業領域別の状況は次のとおりであります。

中古車領域

「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じたユーザーの利便性向上並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。中古車販売店向けのDXプロダクトの拡充により利用価値が向上したこともあり、中古車領域のMOTOR GATE取引店舗数は順調に増加しております。また、月額単価も前年同期と比べ1.2千円増加いたしました。



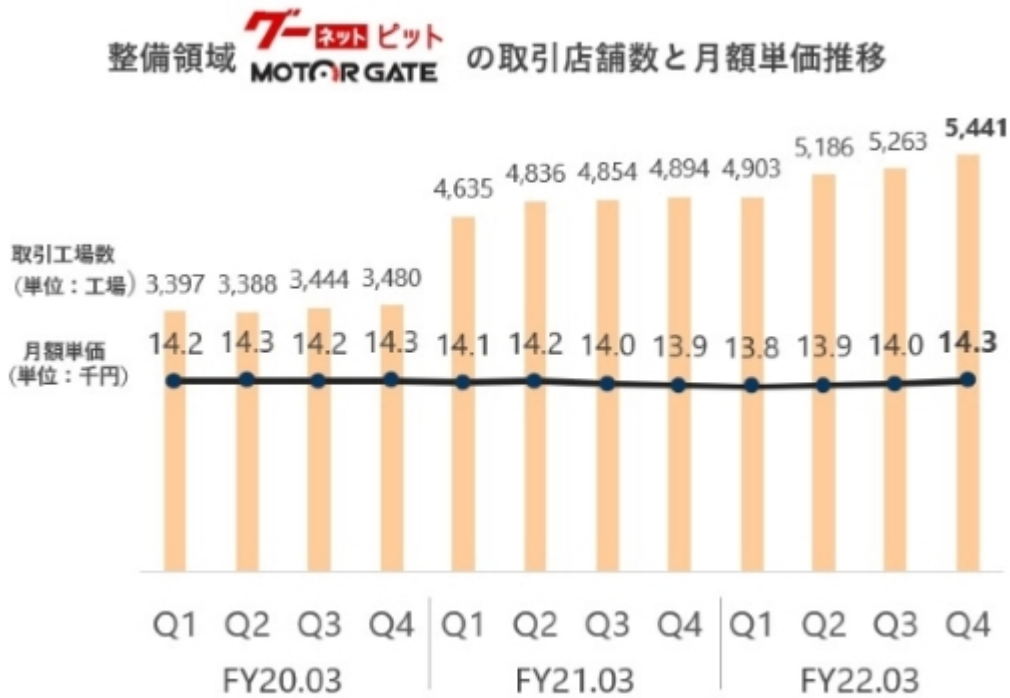
一方でゲーネットのユニークユーザー数についても、ユーザー利便性の向上により堅調に推移しております。



中古車は1台1台状態が異なるため、高品質のDXプロダクトを提供するためには過去のデータ量が非常に重要であります。業界におけるDXのニーズは依然として高く、当社が創業より培った膨大なビッグデータは大きな強みとなることから、引き続きデータ×AIによるプロダクトの開発、推進を進めることで、シェアの更なる拡大、ゲーネット利用ユーザーの増加を目指してまいります。

整備領域

「グーネットビット」におけるコンテンツの拡充に加え、自動車整備工場のDX化に寄与するサービスの提供を通じて有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。その結果、取引工場数は堅調に増加し、月額単価も前連結会計年度末に比べて増加いたしました。

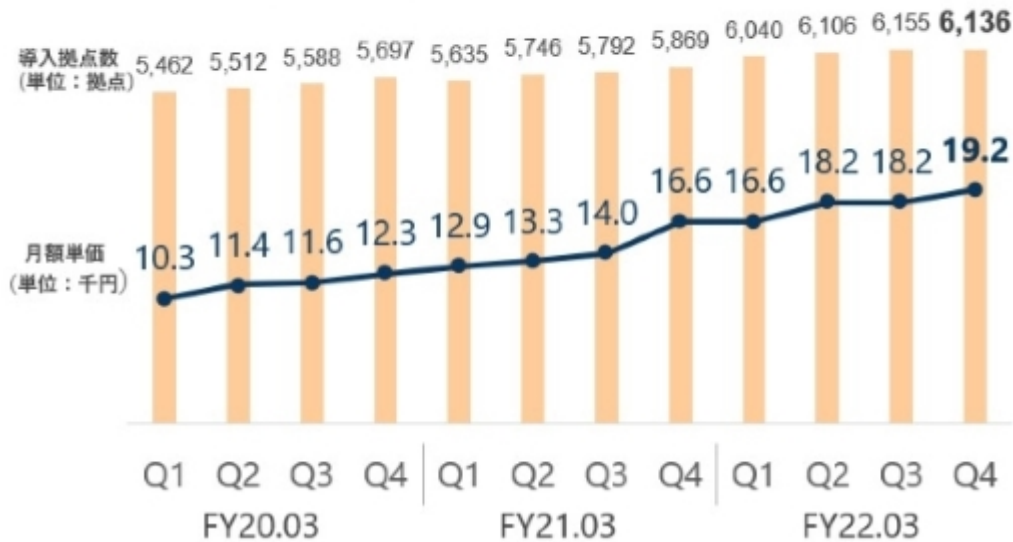


当連結会計年度末時点の業界シェアは5.9%であり、依然として成長余地の大きい領域となっております。整備領域においてもDXプロダクトの推進はシェア拡大のための大きなテーマと位置付けており、当連結会計年度においても在庫管理システムとして「MOTOR GATE PIT IN」の提供を開始するなど、DXプロダクトの提供を行ってまいりました。顧客となる自動車整備工場の多くがDX化に対応できておらず、煩雑な業務が発生しております。また、ユーザーニーズの面でも、コロナ禍を経てよりいっそうデジタルサービスの需要は高まっております。新たに策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」においては、2025年3月末において取引工場数8,000工場を目標としており、これを実現するために、引き続きDXの推進を行ってまいります。

新車領域

引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。加えて「DataLine SalesGuide乗換提案動画」、「DataLine AI査定」といったDXプロダクトの提供により、サービスの価値向上に努めてまいりました。この結果、「DataLine SalesGuide」の導入拠点数は、前年同期比対比で+4.5%増加し、月額単価もオプションサービスのリリースが寄与し、前連結会計年度末に比べて2.6千円増加いたしました。

新車領域 DataLine SalesGuide の取引店舗数と月額単価推移



新車領域においてもDXプロダクトの提供に注力し、順調にシェアを拡大しておりますが、新たに策定した「中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)」においては、2025年3月末時点での導入拠点数目標を8,000拠点としており、30%アップを目指すこととしております。新車領域は半導体や原材料の不足、価格高騰などの影響が短期的には懸念されますが、販売・整備拠点としての新車ディーラーの重要性は変わらないと考えられ、更なるシェア拡大、顧客単価のアップを実現するために、引き続きDXプロダクトの拡充を行い、そのための経営資源投入を進めてまいります。

物販領域

引き続き、主要取扱ブランドの販売強化並びにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、中古車輸出事業においては大手中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの拡充に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度においては、株式会社グーネットエクステンジにおける車両輸出事業が、コロナウイルスの感染拡大による影響から徐々に回復したことに加え、大手中古車輸出業者とのアライアンスが好調な動きを見せたことで、前年同期比対比+26.5%と大きく伸長いたしました。このアライアンス強化による輸出拡大は、当社の主要顧客である国内中古車販売店の販売台数拡大支援にもつながり、他領域における事業シナジーの創出も見込まれることから、引き続き同アライアンスの推進により、業容の拡大を図ってまいります。

また、株式会社オートウェイ、及び株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売も前年同期比対比+7.9%と好調に推移し、物販領域全体で、前年同期比対比+10.0%の増収となりました。

一方で、タイヤ・ホイール販売においては、原材料価格の高騰や為替相場の影響などにより仕入価格が高騰し、売上総利益率が悪化傾向となっております。引き続き売上の伸長を図るとともに、販売価格の見直しや為替変動への適切なヘッジ策を講じるなど、利益確保も課題として取り組んでまいります。

なお、生活関連情報、不動産、その他の事業セグメントの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は54,525百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5,137百万円の増加となりました。主な増加資産は現金及び預金が4,454百万円、出資金が304百万円の増加となっております。出資金の増加は、当連結会計年度において連結対象となったプロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合における出資であります。当組合は、国内外のスタートアップ企業への投資を目的に設立されたものであり、この投資を通して多数のベンチャー企業との接点が生まれており、新規事業創出につながる多くの企業情報の収集につながっております。

資産効率性につきましては、総資産回転率が低下傾向にあり、引き続き資産の利用効率に課題があると考えております。利益率の改善によりROEは改善しておりますが、一方で総資産回転率の低下が改善幅の引き下げ要因となっている状況であります。投資効率を念頭に置いた事業ポートフォリオの見直しを進め、ROEの更なる改善を目指してまいります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は14,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して、674百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金及び繰延税金負債の減少を主要因に前連結会計年度末と比較して234百万円の減少となりましたが、流動負債は909百万円の増加となりました。増加の主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベスト及び株式会社プロトソリューションの仕入債務の増加、株式会社プロトコーポレーションにおける未払法人税の増加などです。また、借入金の減少により、有利子負債は前連結会計年度末と比較して103百万円減少し、ネットキャッシュは4,557百万円増加しております。財務健全性は十分確保できており、今後の事業成長に向けた投資余力に問題はないと考えております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は40,397百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,462百万円の増加となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は74.0%、時価ベースの自己資本比率は76.2%となっております。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	58.5	63.8	71.3	72.7	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	91.4	77.0	95.2	76.2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25,939百万円となり、前年同期対比で4,454百万円の増加となりました。各キャッシュ・フロー区分における詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,533百万円の収入となり、前年同期対比で2,041百万円の減少となりました。これは売上債権や前渡金の増加、商品棚卸高の増加が主な要因であり、売上増収に起因している部分も多分にあるものの、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが前年同期に対して6.1日悪化していることから、営業資金効率の推移にも注意を払いながら事業規模の拡大を図ってまいります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,458百万円の収入となり、前年同期対比で2,356百万円の増加となりました。これは保有していた株式会社プロトメディカルケアの株式売却による収入があったことが大きな要因であります。フリーキャッシュ・フローは5,991百万円となり、前年同期対比で314百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の支出となり、前年同期対比で17百万円の支出増加となりました。増配により配当金の支払額が増加したことが主要因となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

a . 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、外注費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、無形固定資産投資、設備投資、M&A投資等によるものであります。

b . 財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び投資を目的とした資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し、子会社化すること及び新たな事業の開始を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

取引の概要

株式取得の相手先の名称

株式会社アドベンチャー

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
コスミック流通産業株式会社	ディスカウントチケット等の販売店舗及びサイトの運営
コスミックGCシステム株式会社	ギフト券等の販売店舗及びサイトの運営

株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ情報メディア「グーネット」を軸に自動車整備工場検索サイト「グーネットピット」などの情報サービスを提供しております。また、メディア運営で取得した様々なデータを駆使してAIによるDXを推進しており、新車ディーラー向け営業支援ツール「DataLine SalesGuide」を提供するなど、モビリティ関連領域のDX化を推進し、事業領域の拡大に取り組んでおります。

一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は商品券やギフト券等の販売専門ショップとして、首都圏のターミナル駅や大型商業施設等に店舗を展開し、地域のお客様との確かな信頼関係を築きながら事業を成長・発展させてきました。

今回の株式の取得によって、商品券やギフト券等の販売専門ショップを手掛けるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社が長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が有するオンラインメディアやDX化ノウハウとの融合を図る事により、より多くの消費者との接点を確保するとともに、お互いのシナジーを最大化できると考え、本株式の取得、子会社化及び新たな事業の開始の決議に至りました。

株式譲渡実行日

2022年4月1日

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

a コスミック流通産業株式会社

取得前の所有株式数	0株（所有割合 0%）
取得株式数	600株
取得価額	当該会社の普通株式 1,449百万円 アドバイザー費用等 75百万円 合計 1,524百万円
取得後の所有株式数	600株（所有割合 100%）

b コスミックGCシステム株式会社

取得前の所有株式数	0株（所有割合 0%）
取得株式数	200株
取得価額	当該会社の普通株式 50百万円 アドバイザー費用等 2百万円 合計 53百万円
取得後の所有株式数	200株（所有割合 100%）

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、155百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトソリューションのAI研究等により発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,234百万円であり、その主なものといたしましては、株式会社プロトコーポレーションによる本社第2ビルの建設用地取得及び建設工事に係る投資247百万円、「MOTOR GATE」等の追加開発に係る投資183百万円を実施したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	327	378 (666.37)	15	721	68
東京本社 (東京都新宿区)	自動車関連情報 全社管理業務	本社施設	109		16	125	157
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	100	113 (412.41)	0	214	14
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	17	138 (819.00)	0	156	7
名古屋支社 (名古屋市中区)	自動車関連情報	支社施設	67	108 (664.15)	0	176	35
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設	92	176 (293.00)	0	268	44
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	38	220 (247.28)	0	258	
藤森ハイム (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	27	30 (260.30)	0	58	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	549	507 (4,195.99)	0	1,057	
プロト宜野湾第2ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	711	602 (8,214.04)	0	1,314	
仙台倉庫 (仙台市宮城野区) (注)1	不動産	事業用賃貸	1,269		3	1,273	
浜松第二オフィス (浜松市東区) (注)1	不動産	事業用賃貸	35	26 (289.00)		62	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトリオス	本社 (大阪市 中央区)	自動車関連情報	本社設備	22		6	29	39
株式会社プロトソリューション (注)1	沖縄本社 (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	15		58	73	50
株式会社プロトソリューション (注)1	沖縄本社 第2ビル (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	7		3	11	62
株式会社プロトソリューション	仙台本社 (仙台市 若林区)	その他	その他設備	1		0	2	47
株式会社オートウェイ	本社 (福岡県 京都郡苅田町)	自動車関連情報	本社設備 その他設備	667	406 (17,803.99)	46	1,120	54
株式会社オートウェイ	関東倉庫 (茨城県 下妻市)	自動車関連情報 その他	その他設備	804	160 (32,975.11)	164	1,129	7
株式会社オートウェイ	福岡店他3店舗 (福岡県 太宰府市他)	自動車関連情報	その他設備	444	209 (3,163.95)	31	685	15
株式会社オートウェイ	東海第一倉庫 他2箇所 (愛知県 春日井市他)	自動車関連情報	その他設備	14	160 (5,127.24)	47	222	
株式会社タイヤワールド館ベスト (注)1	本社 (仙台市 宮城野区)	自動車関連情報	その他設備	74	1,210 (10,516.08)	122	1,407	60
株式会社タイヤワールド館ベスト	ロジスティックス 他2箇所 (仙台市 若林区他)	自動車関連情報	その他設備	5		59	64	4

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社第2ビル (名古屋市中区)	全社管理業務	本社施設	235	103	自己資金	2021年9月	2022年8月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミアム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日	20,940,000	41,880,000		1,824		2,011
2019年8月9日	45,300	41,925,300	24	1,849	24	2,036

- (注) 1 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2 当社は、2019年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。
発行価格 : 1株につき1,086円
資本組入額 : 1株につき1,086円
割当先 : 当社の取締役(社外取締役を除く)9名、当社子会社の取締役3名

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	30	51	165	4	5,007	5,273	
所有株式数(単元)		73,947	7,497	156,315	103,317	3	77,896	418,975	27,800
所有株式数の割合(%)		17.65	1.79	37.31	24.66	0.00	18.59	100.00	

(注) 自己株式 1,729,997株は「個人その他」に17,299 単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	13,614	33.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,919	12.23
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,895	4.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,201	2.98
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,137	2.82
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,010	2.51
横山博一	愛知県名古屋市千種区	892	2.21
横山順弘	愛知県名古屋市守山区	718	1.78
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	620	1.54
横山宗久	愛知県瀬戸市赤重町	531	1.32
計		26,540	66.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,729,997株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,167,600	401,676	
単元未満株式	普通株式 27,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,676	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,729,900		1,729,900	4.12
計		1,729,900		1,729,900	4.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬に係る株式割り当てによる処分)	36,300	26		
保有自己株式数	1,729,997		1,729,997	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

2022年3月期の剰余金配当につきましては、期末配当として1株当たり17円50銭とし、第2四半期末配当17円50銭と合わせて年間で35円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	703	17.50
2022年5月13日 取締役会決議	703	17.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス(法令遵守)の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治体制の概要

(a)取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在12名（うち社外取締役4名（女性））で構成されており、代表取締役社長 神谷健司が議長を務めております。構成員の氏名につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨及び取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。執行役員は、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司、川淵幸生、黛広樹、早馬裕、小野寺信幸の9名であります。

(b)監査役会

現在3名（社外監査役）の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。構成員の氏名につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(c)指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、取締役会より諮問を受けた事項について協議を行い、協議結果を取締役に答申しております。

指名・報酬委員会は、経営から独立した社外取締役2名を含む取締役3名で構成されており、委員長は社外取締役である櫻井由美子氏が務めております。指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりであります。

社外取締役 櫻井由美子、社外取締役 北山恵理子、代表取締役社長 神谷健司

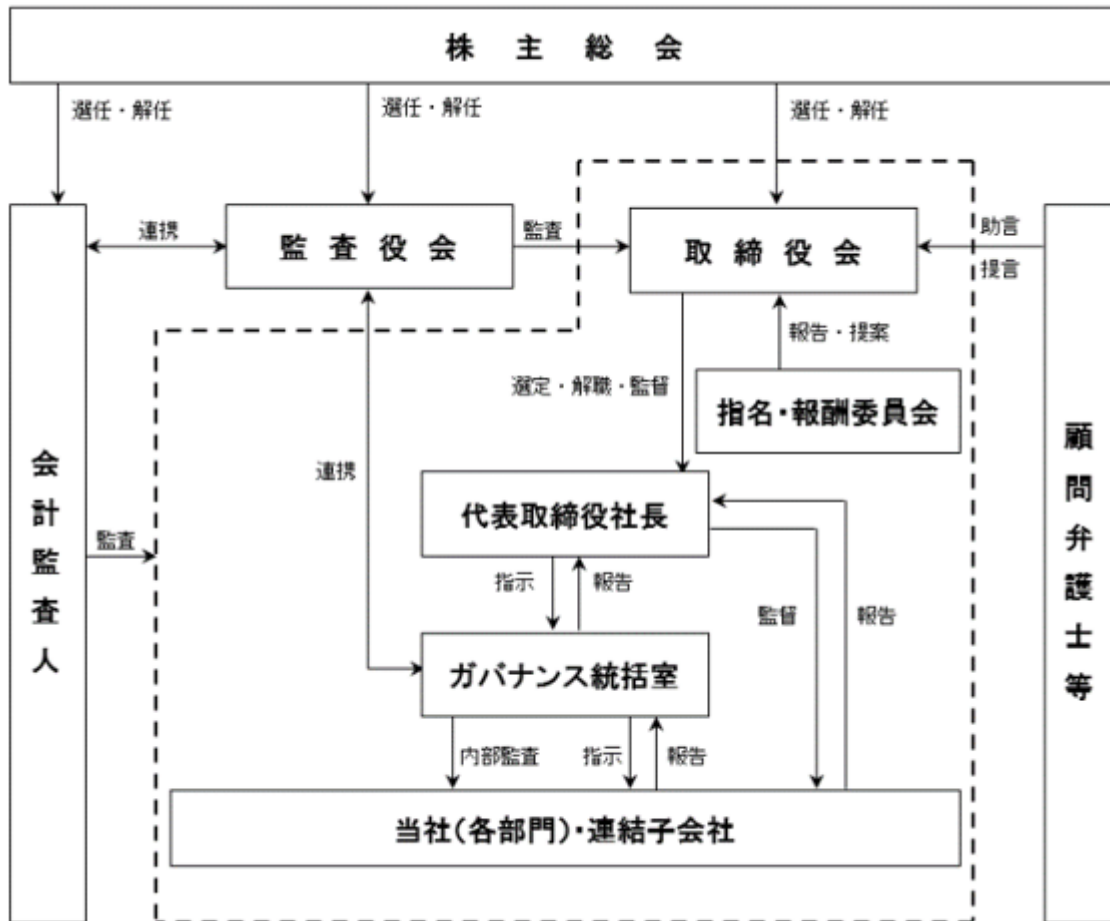
指名・報酬委員会の活動状況

開催時期	出席状況	主な議題
2021年 8月	3名全員出席	2022年 3月期の指名・報酬委員会の基本方針・年間計画
2021年10月	3名全員出席	後継者計画（サクセッションプラン）の基本方針の決定
2021年11月	3名全員出席	後継者計画（サクセッションプラン）、役員育成計画等の原案の検討
2022年 1月	3名全員出席	2023年 3月期役員報酬の確認 取締役のスキルマトリックスの原案検討 新規執行役員候補者の検討
2022年 3月	3名全員出席	2023年 3月期の取締役候補者の評価と選任の検討 スキルマトリックス原稿案の確認 2023年 3月期の指名・報酬委員会の年間計画

(d) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、豊富な経験に基づく高い知識を有する社外取締役を選任しております。また、それぞれの経験、職権、専門知識を活かした監査ができる社外監査役を選任することで経営の監視機能を強化しており、経営に対する客観的、中立的な監査機能として十分な体制が整っていると判断されるため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ)法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報受付窓口を設けております。

(ウ)万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ)監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ)各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から15のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 中古車の売買に対する法的規制について
- 5 人材紹介・人材派遣事業に対する法的規制について
- 6 システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 7 個人情報の保護について
- 8 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 9 中古車輸出事業におけるリスクについて
- 10 M&Aに係るリスクについて
- 11 子会社の業績について
- 12 技術革新への対応に係るリスクについて
- 13 人材の獲得及び育成に係るリスクについて
- 14 海外事業に係るリスクについて
- 15 自然災害及び感染拡大に係るリスク

(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

- (ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- (イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
- (ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。
- (エ)取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。
- (オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。
- (e)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア)当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という。）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ)当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ)関連会社戦略室は、関係会社の取締役等に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社の取締役等が効率的な職務執行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ)関連会社戦略室は、関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び社内規程等に違反又はその懸念が発生あるいは発覚した場合、ならびに関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ)監査役ならびにガバナンス統括室は、定期又は臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査しております。
- (f)財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。
- (g)反社会的勢力排除に向けた体制
- (ア)当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。

- (イ)反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。
- (h)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。
- (イ)監査役補助者は監査役の指揮命令の下に職務を遂行することとしております。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。
- (i)当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア)当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について直接又は内部通報システムを用いて間接的に監査役に報告しております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができることとしております。
- (イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- (ウ)前各号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利な取扱を受けないものとしております。
- (エ)監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、ガバナンス統括室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。
- (j)監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をすることとしております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制委員会」を12回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を確認したうえで、必要に応じて、コンプライアンス体制を見直すとともに、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役12名で構成し、監査役3名も出席したうえで開催し、取締役の職務執行を監督いたしました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行いたしました。なお、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に係るアンケート形式による自己評価を実施しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

ガバナンス統括室は、期初に立案した内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、定時（毎月）及び臨時の常勤監査役協議会と監査役会を実施し、監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、執行役員会において活動状況や所感を表明しました。更に、取締役会に出席するとともに、取締役・執行役員その他使用人と対話を行い、ガバナンス統括室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、内部統制委員会等の重要会議に出席し必要な場合は意見を述べました。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、ガバナンス統括室（４名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性4名 (役員のうち女性の比率26.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	横 山 博 一	1950年2月2日生	1968年4月 株式会社橋製作所入社 1971年5月 株式会社中経入社 1979年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会 社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 1991年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 1996年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロト コーポレーション)設立 代表取締役社長就任 2002年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会 社プロトリオス) 代表取締役会長就任 2003年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 2003年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 2003年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロト コーポレーション) 代表取締役会長就任 2004年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 2004年9月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 2005年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長兼社長就任 2007年4月 株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役会長就任 2009年1月 株式会社グーオート(現株式会社グー ネットエクステンジ) 代表取締役会長就任 2009年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長就任 2011年12月 台湾寶路多股份有限公司 董事長就任 2020年4月 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任	(注) 4	892
代表取締役 社長	神 谷 健 司	1968年2月17日生	1990年3月 当社入社 1998年4月 当社東京支社(現東京本社)支社長 2000年5月 当社執行役員就任 2002年6月 当社取締役就任 2005年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 2005年10月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロ トコーポレーション) 代表取締役社長就任 2006年4月 宝路多(上海)広告有限公司 副董事長就任 2008年6月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 2008年9月 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 董事長就任 2013年4月 当社常務取締役就任 2014年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	99

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連会社戦略部門 担当	宗平光弘	1967年5月8日生	1990年4月 1991年1月 1994年3月 1998年11月 2001年3月 2002年4月 2004年4月 2007年6月 2013年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年6月 2020年10月 2021年10月 2022年4月 2022年4月	日本毛織株式会社入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社社長 当社データライン事業部事業部長 当社自動車情報事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長就任(現任) 株式会社グーネットエクスチェンジ 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトリオス 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトメディカルケア(現株式 会社ハートメディカルケア) 代表取締役会長就任 株式会社プロトソリューション 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役会長就任(現任) 株式会社カークレド 代表取締役会長就任(現任) 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任(現任) 株式会社オニオン 代表取締役会長就任(現任) コスミック流通産業株式会社 代表取締役会長就任(現任) コスミックGCシステム株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	79
専務取締役 経理・財務部門担当	横山宗久	1960年1月23日生	1979年6月 1993年4月 1995年3月 2001年6月 2020年4月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	531
常務取締役 ITソリューション部門 担当	白木享	1970年4月22日生	1991年4月 1994年5月 1998年8月 2002年10月 2006年4月 2007年4月 2007年6月 2016年6月 2019年4月 2020年4月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 株式会社アイソリューションズ(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	43
常務取締役 モビリティ事業担当	兔洞則之	1971年10月9日生	1996年12月 2014年4月 2015年6月 2020年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 ガバナンス統括部門 担当	清水 茂代司	1965年10月29日生	1988年4月 1996年8月 1999年8月 2002年10月 2003年4月 2008年6月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険 ジャパン株式会社)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	16
取締役 モビリティ事業担当	松沢 章博	1972年1月25日生	1994年4月 2014年10月 2020年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	15
取締役	櫻井 由美子	1969年3月1日生	1992年10月 2000年1月 2009年6月 2010年8月 2014年6月 2016年8月 2019年6月 2022年6月	監査法人伊東会計事務所(現有限責任あ ずさ監査法人)入所 櫻井公認会計士事務所(現櫻井由美子公 認会計士事務所)開設(現任) 株式会社東祥 社外監査役就任 株式会社アイケイ 社外監査役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員)就任 株式会社ジェイテクト 社外監査役就任(現任) ダイコク電機株式会社 社外取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	北山 恵理子	1958年4月7日生	1981年4月 1990年4月 2000年12月 2010年12月 2015年3月 2015年6月 2016年1月 2016年10月 2017年3月 2018年2月 2021年8月	ダンアンドブラッドストリートジャパン 株式会社入社 同社オペレーションディレクター就任 同社代表取締役社長就任 株式会社ロードウェイ(現株式会社グ ロープリンク)設立 代表取締役社長就任(現任) 東邦レマック株式会社 社外取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役就任 株式会社SBY 取締役就任 株式会社SBY 代表取締役社長就任 株式会社BIZInfo(現株式会社日本チャン ピオングループ) 代表取締役社長就任(現任) Control Bionics Limited(オーストラリ ア法人)日本支社 代表就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川井和子	1952年1月29日生	1989年8月 1998年7月 2001年6月 2003年4月 2006年4月 2010年4月 2013年4月 2017年8月 2021年6月	株式会社ベルプランニング入社 川井和子税理士事務所(現税理士法人川井会計)開設(現任) TKC東京都心研修所 常勤講師就任 東京経営短期大学 兼任講師就任 東海大学政治経済学部 非常勤講師就任 愛知学院大学大学院商学研究科 客員教授就任(現任) 椋山女学園大学現代マネジメント学部 非常勤講師就任 株式会社ベルプランニング 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	森美穂	1963年9月30日生	1996年4月 1996年4月 2002年9月 2021年6月 2022年3月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 那須國宏法律事務所入所 森美穂法律事務所(現森法律事務所)開設(現任) 当社取締役就任(現任) 初穂商事株式会社社外 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
常勤監査役	山田信二	1956年8月10日生	1980年4月 2008年4月 2014年6月 2017年6月	日邦産業株式会社入社 同社内部監査室室長 同社常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
常勤監査役	富永新	1958年1月24日生	1980年4月 2013年6月 2021年6月	日本銀行入行 株式会社セールスフォース・ドットコム 金融プロジェクト担当アドバイザー就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	雑賀仁志	1965年6月2日生	1989年10月 1998年7月 2019年6月	監査法人伊東会計事務所入所 雑賀公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,700

- (注) 1 取締役櫻井由美子、北山恵理子、川井和子及び森美穂の4名は、社外取締役であります。
2 常勤監査役山田信二、富永新及び監査役雑賀仁志の3名は、社外監査役であります。
3 代表取締役会長横山博一は専務取締役横山宗久の兄であります。
4 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役	岩崎宏一	1961年4月13日生	1989年10月 2009年7月 2013年6月 2020年6月	監査法人伊東会計事務所入所 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表 社員 岩崎宏一公認会計士事務所開設(現任) 当社補欠監査役就任(現任)	

- 8 当社では執行役員制度を導入しております。当社で採用している執行役員制度の概要は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。
執行役員は、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司、川淵幸生、黛広樹、早馬裕、小野寺信幸の9名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外取締役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外取締役4名を独立役員として指定することで、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役3名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。また、社外監査役において、財務・会計に関する十分な知見を有するものを1名選任しております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外取締役ならびに社外監査役が役員である、もしくは過去に役員であった他の会社等と当社との間においても人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役ならびに社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役ならびに社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

なお、常勤監査役山田信二は、日邦産業株式会社において要職を歴任しており、監査役としての豊富な経験・知見を有しております。常勤監査役富永新は、日本銀行において長年にわたり金融機関のシステム構築ならびにシステムリスク考査を主導するなど、金融・IT分野における豊富な経験・知見を有しております。監査役雑賀仁志は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田 信二	15回	15回
新井 淳	5回	5回
富永 新	10回	10回
雑賀 仁志	15回	15回

- (注) 1 全回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。
2 監査役新井淳は、2021年6月29日開催の定時株主総会において退任となったため、同日以前に開催した監査役会への出席状況を記載しています。

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画・監査の方法、内部統制システムの整備・運用状況、監査環境の整備、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査報告の作成等となっております。

常勤監査役はこれらに加え、取締役等との意思疎通・意見交換、社内の及び連結子会社における重要な会議への出席、重要書類等の閲覧・点検、ガバナンス統括室や会計監査人からの監査報告の聴取等を実施しております。

内部監査の状況

当社では、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、ガバナンス統括室（4名）を設置しております。ガバナンス統括室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告しております。監査役と当該ガバナンス統括室との連携状況につきましては、月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良氏

指定有限責任社員 業務執行社員 村井 達久氏

c. 継続監査期間

2007年7月以降

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 20名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人の評価及び選定基準」（2015年12月制定）に基づき、外部会計監査人を選定しております。現在の当社外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、独立性・専門性ともに問題はないものと判断し選定しております。なお、当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的にすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」（2015年12月制定）に基づき、外部会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じて、職務の実施状況の把握及び評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	12	47	
連結子会社			1	
計	50	12	48	

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等の委託の対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項及び第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

外部会計監査人の監査実施状況や監査報告を通じて、職務の実施状況に問題はないと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることにより、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 当社役員報酬制度の基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、継続的な企業価値向上に資するよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮されるよう役員報酬制度を定めております。

b. 報酬水準の考え方

社会情勢並びに当社役員が担うべき機能・役割に応じた報酬水準とするとともに、事業年度毎に業績や経営内容を考慮し、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。なお、業績を考慮するうえでの指標としては、連結売上高及び連結営業利益を採用しております。持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつであることから、指標として選択しております。当該目標値と実績値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業績評価指標	目標値	実績値	達成率
連結売上高	60,000	57,446	95.7%
連結営業利益	6,100	6,422	105.3%

c. 報酬構成の考え方

業務執行を担う取締役及び執行役員の報酬については、単年度の業績のみならず、中長期的な企業価値に連動する報酬を採用するとともに、現金報酬(「固定報酬」及び「役員退職慰労金」(執行役員は除く))のほか、株主価値との連動性をより強化した「譲渡制限付株式報酬」を設けることにより、より中長期的な企業価値向上を意識づける報酬構成としております。なお、経営の監督機能を担う社外取締役並びに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、「譲渡制限付株式報酬」は支給しておりません。

d. 各報酬等の内容

「固定報酬」は、原則として、各役員等の役位や各役員等が担う役割・責務に応じて決定し、毎月現金で支給することとしております。

「役員退職慰労金」は、当社の役員退職慰労金規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

「譲渡制限付株式報酬」は、2019年度より当社グループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したものであり、これまで以上に、当社グループの中長期的な業績向上への業務執行を担う役員及び執行役員の貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利益意識の共有を図ることなどを目的としております。なお、譲渡制限付株式の付与基準は、単年度連結当期純利益の計画達成時(隔年ごとに判定)に付与することとし、その総額は、その都度、譲渡制限付株式の付与対象者の規模等を勘案し検討することとしております。

また、直前事業年度の個別損益計算書における税引後当期純利益が当社の定める一定額以上の子会社の代表取締役社長(親会社の取締役兼任者を除く)についても、譲渡制限付株式の付与対象者とし、親会社と子会社間のウェイトは連結当期純利益の連単倍率を適用することとしております。

e. 当事業年度に係る役員報酬の審議・決定プロセス

当社では、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員報酬の決定方針ならびに報酬額（実支給額）の決定にあたっては、同報酬委員会における審議・決定プロセスを経ることとしております。同報酬委員会は独立社外取締役である櫻井由美子氏を委員長とし代表取締役社長及び独立社外取締役である北山恵理子氏の3名で構成されており、当社が定める評価基準を基に各役員を評価（5点評価）したうえで、当該結果を基に役位別に設定された報酬額の範囲内において各役員の報酬額を決定しております。また、当社では、代表取締役会長である横山博一氏に報酬の決定権限を再一任いたしております。代表取締役会長に再一任をした理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うのに最も適しているからであります。各役員の報酬額の決定にあたっては、株主総会にて決議された報酬年額の範囲内であり、かつ報酬委員会での審議・決定プロセスを経ることにより恣意的な運用とならないよう努めております。上記の理由から、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役の個人別支給額については、監査役の協議を経て決定しております。

f. 2023年3月期以降における役員報酬の審議・決定プロセス

当社は、役員報酬の審議・決定プロセスを一部改定しており、2023年3月期以降における役員報酬の審議・決定プロセスは以下のとおりであります。

当社では、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員報酬の決定方針ならびに報酬額（実支給額）の決定にあたっては、同報酬委員会における審議・決定プロセスを経ることとしております。同報酬委員会は独立社外取締役である櫻井由美子氏を委員長とし代表取締役社長及び独立社外取締役である北山恵理子氏の3名で構成されており、当社が定める評価基準を基に各役員を評価（5点評価）したうえで、当該結果を基に役位別に設定された報酬額の範囲内において各役員の報酬額の妥当性を審議し、取締役会に答申を行います。なお、監査役の個人別支給額については、監査役の協議を経て決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	262	223		11	27	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	25	23		2		8

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は8名です。
- 2 2019年6月26日開催の第41期定時株主総会決議により、上記の取締役の報酬限度額となる年額1,000百万円の枠内で、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、本制度の報酬限度額は年額300百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は11名（うち、社外取締役は2名）です。
- 3 監査役の報酬限度額は、1985年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の監査役は1名です。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。
- 5 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額を記載しております。
- 6 譲渡制限付株式報酬は、当事業年度における費用計上額を記載しております。
- 7 上記の支給額のほか、2021年6月29日開催の第43期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して1百万円支給しております。
- 8 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものについては、該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率向上の観点から、投資先との事業上の関係、当社との協業に必要な場合を除き、上場株式を保有しないこととしております。上場株式を保有する場合は業務提携、取引の維持・強化等のビジネス上のメリットがある場合に限ること、更に定期的に取り締役会において政策保有株式の合理性・必要性を検証することを基本方針としております。また、毎年6月に実施する定期的な見直しについては、取締役会において政策保有している上場株式について保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかなどの項目を精査・検証し、保有意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については、縮減を進めることとしております。具体的には、政策保有している上場株式の直前事業年度におけるインカムリターン及びキャピタルリターンの合計値がCAPMに基づき算出した当社の資本コスト（約8%）を下回る場合は、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績等を踏まえ、ビジネス上のメリットを再検証し、政策保有の継続の可否について検討を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	70
非上場株式以外の株式	2	1,550

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ジモティー	609,756	609,756	業務提携(中古車情報のデータ提供)を目的とした長期的な政策投資です。(注)	無
	1,406	1,313		
共立印刷株式会社	1,000,000	1,000,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資です。(注)	有
	144	140		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。継続保有の合理性については、6月開催の定時取締役会において、2021年4月から2022年3月までの各銘柄のインカムリターン及びキャピタルリターンの合計値とCAPMに基づき算出した当社の資本コスト(約8%)を比較することに加え、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績等を踏まえ、ビジネス上のメリットを再検証したうえで、政策保有の継続の可否を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,705	26,159
受取手形及び売掛金	5,010	-
受取手形	-	249
売掛金	-	5,362
棚卸資産	1 3,703	1 4,208
その他	1,211	1,662
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	31,623	37,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 5,756	2 5,433
土地	2 4,570	2 4,588
その他（純額）	692	723
有形固定資産合計	3 11,019	3 10,744
無形固定資産		
のれん	1,124	547
その他	1,094	1,403
無形固定資産合計	2,218	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127	2,343
繰延税金資産	1,056	263
その他	1,359	1,647
貸倒引当金	17	58
投資その他の資産合計	4,525	4,195
固定資産合計	17,764	16,890
資産合計	49,388	54,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219	2,666
短期借入金	2,4 2,400	2,4 2,550
1年内返済予定の長期借入金	2 295	2 224
未払費用	2,608	2,387
未払法人税等	1,253	1,594
契約負債	-	33
賞与引当金	158	165
商品保証引当金	25	18
ポイント引当金	32	-
災害損失引当金	-	41
その他	3,132	3,353
流動負債合計	12,126	13,035
固定負債		
長期借入金	2 385	2 230
役員退職慰労引当金	225	238
退職給付に係る負債	8	91
資産除去債務	300	281
その他	407	251
固定負債合計	1,327	1,093
負債合計	13,453	14,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,058
利益剰余金	32,447	37,121
自己株式	1,306	1,279
株主資本合計	35,026	39,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	610
為替換算調整勘定	330	0
その他の包括利益累計額合計	874	611
非支配株主持分	33	35
純資産合計	35,934	40,397
負債純資産合計	49,388	54,525

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 55,787	1 57,446
売上原価	2 30,956	2 32,819
売上総利益	24,830	24,627
返品調整引当金戻入額	10	
返品調整引当金繰入額		
差引売上総利益	24,841	24,627
販売費及び一般管理費	3,4 18,899	3,4 18,205
営業利益	5,941	6,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	7
持分法による投資利益		0
為替差益	145	250
その他	99	59
営業外収益合計	254	318
営業外費用		
支払利息	12	10
投資事業組合運用損	32	20
デリバティブ評価損	16	69
その他	15	18
営業外費用合計	76	117
経常利益	6,118	6,622
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 18
関係会社株式売却益		2,146
子会社清算益		476
その他	3	1
特別利益合計	3	2,642
特別損失		
固定資産除売却損	6 12	6 58
減損損失	7 37	
災害損失引当金繰入額		41
その他	3	1
特別損失合計	53	101
税金等調整前当期純利益	6,068	9,163
法人税、住民税及び事業税	2,072	2,531
法人税等調整額	860	749
法人税等合計	1,211	3,281
当期純利益	4,857	5,882
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,853	5,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,857	5,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	66
為替換算調整勘定	146	330
その他の包括利益合計	197	263
包括利益	5,055	5,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,050	5,616
非支配株主に係る包括利益	4	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,036	28,647	1,306	31,227
当期変動額					
剰余金の配当			1,054		1,054
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,853		4,853
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,799		3,799
当期末残高	1,849	2,036	32,447	1,306	35,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199	477	676	28	31,932
当期変動額					
剰余金の配当					1,054
親会社株主に帰属 する当期純利益					4,853
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	344	146	197	4	202
当期変動額合計	344	146	197	4	4,001
当期末残高	543	330	874	33	35,934

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,036	32,447	1,306	35,026
当期変動額					
剰余金の配当			1,205		1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			5,880		5,880
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		22		26	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		22	4,674	26	4,723
当期末残高	1,849	2,058	37,121	1,279	39,750

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	330	874	33	35,934
当期変動額					
剰余金の配当					1,205
親会社株主に帰属する当期純利益					5,880
自己株式の取得					0
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	330	263	2	261
当期変動額合計	66	330	263	2	4,462
当期末残高	610	0	611	35	40,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,068	9,163
減価償却費	898	877
減損損失	37	
のれん償却額	422	360
契約負債の増減額（は減少）		1
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	42
返品調整引当金の増減額（は減少）	10	
賞与引当金の増減額（は減少）	7	24
商品保証引当金の増減額（は減少）	9	6
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	16
災害損失引当金の増減額（は減少）		41
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	12	10
為替差損益（は益）	5	10
持分法による投資損益（は益）		0
投資事業組合運用損益（は益）	32	20
デリバティブ評価損益（は益）	16	69
固定資産除売却損益（は益）	12	40
関係会社株式売却損益（は益）		2,146
売上債権の増減額（は増加）	128	652
棚卸資産の増減額（は増加）	214	477
仕入債務の増減額（は減少）	502	194
未払費用の増減額（は減少）	290	132
その他	470	789
小計	8,784	6,650
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,205	2,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	4,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	
有形固定資産の取得による支出	189	359
有形固定資産の売却による収入	0	90
有形固定資産の除却による支出		2
無形固定資産の取得による支出	475	774
長期前払費用の取得による支出	30	16
投資有価証券の取得による支出	607	119
出資金の払込による支出	120	359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		² 2,854
その他	23	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	898	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）		50
長期借入金の返済による支出	388	295
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	1,053	1,205
リース債務の返済による支出	88	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530	1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,148	4,454
現金及び現金同等物の期首残高	17,336	21,485
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 21,485	¹ 25,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

株式会社グーネットエクステンジ

株式会社プロトリオス

株式会社カークレド

株式会社プロトソリューション

株式会社プロトベンチャーズ

プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合

他 5社

プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合は、2021年4月19日付で新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社プロトメディカルケアは、2021年6月1日付で保有する全株式を譲渡したため、同社と同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとは連結の範囲から除外しております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.は、2021年6月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社オニオンは、2021年10月1日付で当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 株式会社UB Datatech

株式会社UB Datatechは、2021年10月1日付で当社連結子会社である株式会社プロトソリューションが株式会社ユーザベースとの共同出資により新たに設立し、当連結会計年度より持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出資金

a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

商品保証引当金

リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

広告関連

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

情報・サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

物品販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は4,310百万円減少し、売上原価は3,959百万円減少し、販売費及び一般管理費は350百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表記し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「注記事項(金融商品関係)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 適用予定日

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(株式譲渡契約の締結)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し、子会社化すること及び新たな事業の開始を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

取引の概要

株式取得の相手先の名称

株式会社アドベンチャー

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
コスミック流通産業株式会社	ディスカウントチケット等の販売店舗及びサイトの運営
コスミックGCシステム株式会社	ギフト券等の販売店舗及びサイトの運営

株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ情報メディア「ゲーネット」を軸に自動車整備工場検索サイト「ゲーネットピット」などの情報サービスを提供しております。また、メディア運営で取得した様々なデータを駆使してAIによるDXを推進しており、新車ディーラー向け営業支援ツール「DataLine SalesGuide」を提供するなど、モビリティ関連領域のDX化を推進し、事業領域の拡大に取り組んでおります。

一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は商品券やギフト券等の販売専門ショップとして、首都圏のターミナル駅や大型商業施設等に店舗を展開し、地域のお客様との確かな信頼関係を築きながら事業を成長・発展させてきました。

今回の株式の取得によって、商品券やギフト券等の販売専門ショップを手掛けるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社が長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が有するオンラインメディアやDX化ノウハウとの融合を図る事により、より多くの消費者との接点を確保するとともに、お互いのシナジーを最大化することができると考え、本株式の取得、子会社化及び新たな事業の開始の決議に至りました。

株式譲渡実行日

2022年4月1日

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

a コスミック流通産業株式会社

取得前の所有株式数	0株（所有割合 0%）
取得株式数	600株
取得価額	当該会社の普通株式 1,449百万円 アドバイザー費用等 75百万円 合計 1,524百万円
取得後の所有株式数	600株（所有割合 100%）

b コスミックGCシステム株式会社

取得前の所有株式数	0株（所有割合 0%）
取得株式数	200株
取得価額	当該会社の普通株式 50百万円 アドバイザー費用等 2百万円 合計 53百万円
取得後の所有株式数	200株（所有割合 100%）

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	3,591百万円	4,045百万円
仕掛品	81百万円	128百万円
原材料及び貯蔵品	30百万円	34百万円
合計	3,703百万円	4,208百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	631百万円	591百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	899百万円	859百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	825百万円	983百万円
1年内返済予定の長期借入金	180百万円	134百万円
長期借入金	256百万円	122百万円
合計	1,262百万円	1,240百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,045百万円	6,605百万円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクステンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト及び株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	11,200百万円	13,000百万円
借入実行残高	2,400百万円	2,550百万円
差引額	8,800百万円	10,450百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	75百万円	50百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬及び給料手当	6,356百万円	5,755百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	109百万円	130百万円
退職給付費用	7百万円	11百万円
広告宣伝費	5,043百万円	5,153百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	9百万円
商品保証引当金繰入額	32百万円	百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	132百万円	155百万円

5 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他(有形固定資産)	0百万円	18百万円
合計	0百万円	18百万円

6 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
土地	- 百万円	40百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	7百万円
その他(無形固定資産)	12百万円	5百万円
合計	12百万円	58百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
浜松市東区	中古車輸出事業 (事業用資産等)	建物及び構築物	37百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低下した中古車輸出事業の事業用資産等について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	37百万円
合計	37百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	505百万円	95百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	505百万円	95百万円
税効果額	160百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	344百万円	66百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	百万円	476百万円
税効果調整前	0百万円	475百万円
税効果額	145百万円	145百万円
為替換算調整勘定	146百万円	330百万円
その他の包括利益合計	197百万円	263百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,925,300			41,925,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,763,392	2,825		1,766,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員退職に伴う譲渡制限付株式報酬未経過分の無償取得 2,825株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	552	13.75	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	501	12.50	2020年9月30日	2020年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	12.50	2021年3月31日	2021年6月8日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,925,300			41,925,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,766,217	80	36,300	1,729,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 36,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	501	12.50	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	703	17.50	2021年9月30日	2021年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	17.50	2022年3月31日	2022年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,705百万円	26,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	220百万円	220百万円
現金及び現金同等物	21,485百万円	25,939百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却により株式会社プロトメディカルケアと同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,889百万円
固定資産	589百万円
流動負債	344百万円
固定負債	30百万円
株式の売却益	2,146百万円
株式の売却価額	4,250百万円
現金及び現金同等物	1,395百万円
差引：売却による収入	2,854百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引等であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,956	1,956	
資産計	1,956	1,956	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	681	681	0
負債計	681	681	0
デリバティブ取引 3	78	78	

- 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上科目は投資有価証券)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上科目は固定資産のその他)の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(百万円) (2021年3月31日)
非上場株式	170
投資事業有限責任組合への出資金	823

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,051	2,051	
資産計	2,051	2,051	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	454	458	3
負債計	454	458	3
デリバティブ取引 3	8	8	

- 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上科目は投資有価証券)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上科目は固定資産のその他)の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2022年3月31日)
非上場株式	291
投資事業有限責任組合への出資金	1,127

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,705			
受取手形及び売掛金	5,010			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				503
合計	26,716			503

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,159			
受取手形	249			
売掛金	5,362			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)				501
合計	31,772			501

2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,400					
長期借入金	295	220	101	39	23	
合計	2,695	220	101	39	23	

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,550					
長期借入金	224	110	48	32	8	29
合計	2,774	110	48	32	8	29

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳当に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,550	501		2,051
資産計	1,550	501		2,051
デリバティブ取引		8		8

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		458		458
負債計		458		458

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、取引所の価格に基づき算定しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。社債については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 その他有価証券(2021年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,313	499	813
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,313	499	813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140	157	17
(2) 債券	503	506	3
(3) その他			
小計	643	663	20
合計	1,956	1,163	792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額170百万円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額823百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 その他有価証券(2022年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,406	499	906
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,406	499	906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	144	157	13
(2) 債券	501	506	5
(3) その他			
小計	645	663	18
合計	2,051	1,163	887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額291百万円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額1,127百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	6,225		1	1
	買建コール 米ドル	6,225		42	42
	為替予約取引 買建 米ドル	518		34	34
合計		12,968		78	78

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	113		8	8
合計		113		8	8

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4百万円	8百万円
退職給付費用	4百万円	21百万円
退職給付の支払額	百万円	5百万円
連結子会社の取得に伴う増加額	百万円	70百万円
連結子会社の売却に伴う減少額	百万円	3百万円
退職給付に係る負債の期末残高	8百万円	91百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	8百万円	91百万円
連結貸借対照表に計上された負債	8百万円	91百万円
退職給付に係る負債	8百万円	91百万円
連結貸借対照表に計上された負債	8百万円	91百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4百万円 当連結会計年度25百万円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	463百万円	378百万円
減損損失累計額	173百万円	139百万円
減価償却超過額	11百万円	27百万円
資産除去債務	92百万円	86百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	73百万円
未払事業税	78百万円	98百万円
投資等評価損	1,036百万円	161百万円
貸倒引当金	8百万円	22百万円
商品評価損	28百万円	22百万円
その他	190百万円	281百万円
繰延税金資産小計	2,152百万円	1,291百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	463百万円	374百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	351百万円	350百万円
評価性引当額小計(注)1	814百万円	724百万円
繰延税金資産合計	1,337百万円	566百万円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	31百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	248百万円	277百万円
為替換算調整勘定	145百万円	百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	426百万円	303百万円
繰延税金資産の純額	910百万円	262百万円

(注) 1 評価性引当額が90百万円減少しております。この減少の主な内容は、株式会社タイヤワールド館ベスト及び株式会社ゲーネットエクスチェンジにおいて会社分類の変更を行ったことで新たに税効果を認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						463百万円	463百万円
評価性引当額						463百万円	463百万円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					40百万円	338百万円	378百万円
評価性引当額					35百万円	338百万円	374百万円
繰延税金資産					4百万円		4百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
のれん償却	2.1	1.3
連結子会社に対する投資に係る一時差異	14.4	3.5
住民税均等割等	1.0	0.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.0
繰越欠損金	0.3	1.0
減損損失	0.0	0.2
貸倒引当金	0.1	0.1
法人税額の特別控除税額	0.1	0.1
連結子会社との適用税率の差異	0.5	0.4
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	35.8

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケア（以下「プロトメディカルケア」）の全株式を株式会社ベネッセホールディングス（以下「ベネッセホールディングス」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、プロトメディカルケアと同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとは、当社の連結子会社から除外されます。

(1) 取引の概要

譲渡先の名称

株式会社ベネッセホールディングス

譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社プロトメディカルケア	介護・福祉・医療領域における広告関連事業、福祉用具貸与・販売事業、人材紹介業及び派遣業
株式会社丸富士	福祉用具貸与・販売事業
株式会社シルバーはあと	福祉用具貸与・販売事業

株式譲渡実行日

2021年6月1日

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 11,200株（所有割合 100%）

譲渡価額 4,250百万円

譲渡後の所有株式数 株（所有割合 %）

株式譲渡の理由

プロトメディカルケアの業績については事業立ち上げ以降、堅調に推移してきたものの、当社グループの中核事業である自動車関連情報セグメントと生活関連情報セグメントのシナジーを追求する中、両セグメントの事業成長に資する、大きな成果を上げるには至っておりません。こうした背景の下、当社は事業ポートフォリオの選択と集中の一環として、プロトメディカルケアの全株式をベネッセホールディングスへ譲渡することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 2,146百万円

譲渡対象会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 1,889百万円

固定資産 589百万円

資産合計 2,478百万円

流動負債 344百万円

固定負債 30百万円

負債合計 374百万円

会計処理

譲渡対象会社の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡対象会社が含まれていた報告セグメント

生活関連情報

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡対象会社に係る損益の金額

売上高 608百万円

営業利益 53百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板、事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
期首残高	294百万円	300百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円	6百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
連結子会社の売却に伴う減少額	百万円	27百万円
期末残高	300百万円	281百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は79百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は103百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,019	1,335
	期中増減額	683	46
	期末残高	1,335	1,289
期末時価		1,619	1,783

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度ならびに当連結会計年度の主な減少は、不動産の減価償却費の計上であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）(8) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報メディア「ゲーネット」 クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」 カーマンテナンス情報メディア「ゲーネットピット」 バイク総合メディア「ゲーバイク」 中古車オークション相場情報誌「オークション情報」 新車ディーラー向け経営支援プラットフォーム「DataLine」 「月刊ポデーションレポート」、钣金塗装見積りシステム「Morenon NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「RacroS」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	不動産情報サイト「ゲーホーム」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等 映像制作 農業事業 投資事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
広告関連	21,776				21,776		21,776
情報・サービス	5,257				5,257		5,257
物品販売	22,349				22,349		22,349
その他		2,457		2,326	4,784		4,784
顧客との契約から 生じる収益	49,384	2,457		2,326	54,168		54,168
その他の収益(注)3		1,457	142	18	1,618		1,618
外部顧客への売上高	49,384	3,914	142	2,345	55,787		55,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	291	1,154	1,455	1,455	
計	49,392	3,915	434	3,499	57,242	1,455	55,787
セグメント利益	7,036	273	140	130	7,581	1,639	5,941
セグメント資産	26,206	2,733	2,061	3,212	34,214	15,173	49,388
その他の項目							
減価償却費	640	66	60	74	841	58	899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610	55	1	86	754	5	760

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 7百万円、全社費用 1,632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
広告関連	22,675				22,675		22,675
情報・サービス	5,890				5,890		5,890
物品販売	24,593				24,593		24,593
その他		608		3,263	3,872		3,872
顧客との契約から 生じる収益	53,159	608		3,263	57,032		57,032
その他の収益(注)3		247	147	19	414		414
外部顧客への売上高	53,159	856	147	3,282	57,446		57,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	291	1,510	1,811	1,811	
計	53,168	856	439	4,793	59,258	1,811	57,446
セグメント利益	7,903	60	140	168	8,272	1,850	6,422
セグメント資産	26,198	165	1,787	5,206	33,358	21,167	54,525
その他の項目							
減価償却費	635	28	48	105	818	59	877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629	62	9	146	848	389	1,237

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 31百万円、全社費用 1,819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額389百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	37				37		37

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	333	70		18	422		422
当期末残高	667	331		125	1,124		1,124

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	333	11		15	360		360
当期末残高	333			213	547		547

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	893円97銭	1,004円13銭
1株当たり当期純利益	120円86銭	146円34銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,853	5,880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,853	5,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,159	40,181

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,934	40,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	35
(うち非支配株主持分) (百万円)	(33)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,901	40,361
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,925	41,925
普通株式の自己株式数 (千株)	1,766	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	40,159	40,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	2,550	0.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	295	224	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	88	75	0.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	385	230	0.41	2023年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190	177	0.35	2023年～2030年
その他有利子負債				
合計	3,360	3,257		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	110	48	32	8
リース債務	44	29	27	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,661	26,308	42,692	57,446
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,015	5,863	7,931	9,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,281	3,623	5,049	5,880
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.81	90.20	125.69	146.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.81	33.39	35.50	20.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,852	18,357
受取手形	50	16
電子記録債権	35	53
売掛金	1 2,201	1 2,273
商品及び製品	9	7
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	2	4
前渡金	51	226
前払費用	266	273
関係会社短期貸付金	1,000	1,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,269	1,369
その他	1 26	1 117
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,764	23,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,436	3,291
構築物（純額）	84	79
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	8	3
工具、器具及び備品（純額）	31	33
土地	2,412	2,440
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定		112
有形固定資産合計	2 5,976	2 5,963
無形固定資産		
ソフトウェア	394	421
ソフトウェア仮勘定		118
電話加入権	23	23
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	418	563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,621
関係会社株式	7,965	7,338
出資金	0	0
関係会社出資金		763
関係会社長期貸付金	2,917	2,198
破産更生債権等	2	10
長期前払費用	50	70
繰延税金資産	884	19
敷金及び保証金	185	181
その他	1 11	1 17
貸倒引当金	2	10
投資その他の資産合計	13,538	12,209
固定資産合計	19,934	18,736
資産合計	36,698	42,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 310	1 300
リース債務	0	0
未払金	1 39	1 187
未払費用	1 2,102	1 2,011
未払法人税等	925	1,357
前受金	484	474
預り金	149	145
災害損失引当金		30
その他	358	259
流動負債合計	4,370	4,765
固定負債		
役員退職慰労引当金	208	220
資産除去債務	217	219
リース債務	2	1
その他	49	51
固定負債合計	478	492
負債合計	4,848	5,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金		
資本準備金	2,036	2,036
その他資本剰余金	0	22
資本剰余金合計	2,036	2,058
利益剰余金		
利益準備金	254	254
その他利益剰余金		
別途積立金	20,700	25,700
繰越利益剰余金	7,769	7,976
利益剰余金合計	28,723	33,930
自己株式	1,306	1,279
株主資本合計	31,302	36,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	616
評価・換算差額等合計	547	616
純資産合計	31,850	37,175
負債純資産合計	36,698	42,433

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 27,266	1 28,910
売上原価	1 10,626	1 11,197
売上総利益	16,640	17,712
返品調整引当金戻入額	9	
返品調整引当金繰入額		
差引売上総利益	16,650	17,712
販売費及び一般管理費	1,2 11,811	1,2 12,031
営業利益	4,839	5,681
営業外収益		
受取利息	1 20	1 19
受取配当金	3	2
受取和解金	3	3
古紙売却収入	3	2
保険戻戻金	8	
その他	1 9	1 7
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
投資事業組合運用損		32
譲渡制限付株式関連費用	3	
その他	0	0
営業外費用合計	3	33
経常利益	4,885	5,683
特別利益		
固定資産売却益		3 17
関係会社株式売却益		3,667
事業分離における移転利益	3	
特別利益合計	3	3,685
特別損失		
固定資産売却損		4 40
固定資産除却損	7	4
関係会社株式評価損	5 60	
災害損失引当金繰入額		30
その他	3	0
特別損失合計	71	75
税引前当期純利益	4,816	9,293
法人税、住民税及び事業税	1,500	2,043
法人税等調整額	847	836
法人税等合計	652	2,880
当期純利益	4,164	6,412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,849	2,036	0	2,036	254	17,700	7,658	25,613
当期変動額								
剰余金の配当							1,054	1,054
別途積立金の積立						3,000	3,000	
当期純利益							4,164	4,164
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						3,000	110	3,110
当期末残高	1,849	2,036	0	2,036	254	20,700	7,769	28,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	28,192	199	199	28,391
当期変動額					
剰余金の配当		1,054			1,054
別途積立金の積立					
当期純利益		4,164			4,164
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			348	348	348
当期変動額合計		3,110	348	348	3,458
当期末残高	1,306	31,302	547	547	31,850

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,849	2,036	0	2,036	254	20,700	7,769	28,723
当期変動額								
剰余金の配当							1,205	1,205
別途積立金の積立						5,000	5,000	
当期純利益							6,412	6,412
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			22	22		5,000	207	5,207
当期末残高	1,849	2,036	22	2,058	254	25,700	7,976	33,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	31,302	547	547	31,850
当期変動額					
剰余金の配当		1,205			1,205
別途積立金の積立					
当期純利益		6,412			6,412
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	26	49			49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	68	68
当期変動額合計	26	5,256	68	68	5,325
当期末残高	1,279	36,559	616	616	37,175

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出資金

a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商	品	個別法による原価法	
製	品	個別法による原価法	
仕	掛	品	個別法による原価法
原	材	料	個別法による原価法
貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

- a 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- b 2007年4月1日以降に取得したものの
定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する(収益を認識する)時点は以下のとおりであります。

広告関連

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

情報・サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ております。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

物品販売

主に当社が運営するプラットフォームを通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を納品した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は3,380百万円減少し、売上原価は3,349百万円減少し、販売費及び一般管理費は30百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取和解金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」13百万円は、「受取和解金」3百万円、「その他」9百万円に組み替えております。

(追加情報)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	19百万円	23百万円
長期金銭債権	11百万円	16百万円
短期金銭債務	702百万円	839百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,909百万円	4,062百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円

4 保証債務

以下の関連会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式会社タイヤワールド館ベスト	500百万円	500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	328百万円	337百万円
仕入高	4,763百万円	5,490百万円
その他営業取引高	1,523百万円	1,679百万円
営業取引以外の取引による取引高	21百万円	20百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	245百万円	274百万円
給料手当及び賞与	3,141百万円	3,084百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円
広告宣伝費	3,925百万円	4,036百万円
販売促進費	865百万円	1,228百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	9百万円
減価償却費	80百万円	78百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	百万円	17百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
合計	百万円	17百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	百万円	40百万円
合計	百万円	40百万円

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社グーネットエクスチェンジの株式に係るものでありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,965百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,338百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額763百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	135百万円	123百万円
減価償却超過額	6百万円	21百万円
資産除去債務	66百万円	67百万円
役員退職慰労引当金	63百万円	67百万円
未払事業税	53百万円	69百万円
投資等評価損	2,274百万円	1,398百万円
貸倒引当金	1百万円	3百万円
その他	33百万円	45百万円
繰延税金資産小計	2,635百万円	1,793百万円
評価性引当額	1,490百万円	1,490百万円
繰延税金資産合計	1,144百万円	307百万円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	11百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	248百万円	277百万円
繰延税金負債合計	260百万円	288百万円
繰延税金資産の純額	884百万円	19百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.9	0.4
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	0.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.1
関係会社株式評価損	17.8	
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	31.0

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 3,667百万円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上いたします。

上記以外は連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,436	19	1	162	3,291	2,847
	構築物	84	7	0	12	79	472
	機械及び装置	0				0	270
	車両運搬具	8		1	3	3	18
	工具、器具及び備品	31	16	0	13	33	115
	土地	2,412	135	107		2,440	336
	リース資産(有形)	3			0	2	2
	建設仮勘定		112			112	
	計	5,976	291	111	192	5,963	4,062
無形固定資産	ソフトウェア	394	177		151	421	
	電話加入権	23				23	
	水道施設利用権	0			0	0	
	ソフトウェア仮勘定		210	91		118	
	計	418	387	91	151	563	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 134百万円 本社第2ビル取得
 建設仮勘定 112百万円 本社第2ビル建設
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 55百万円 長久手戸田谷倉庫売却
 土地 51百万円 長久手塚田倉庫売却
- 3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	0	0	0	0
貸倒引当金(固定)	2	10	2	10
役員退職慰労引当金	208	13	1	220
災害損失引当金		30		30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 (ホームページアドレス https://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第43期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月30日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2021年6月30日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第44期第1四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 東海財務局長に提出
		第44期第2四半期	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 東海財務局長に提出
		第44期第3四半期	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		2022年6月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>株式会社プロトコーポレーションの連結損益計算書の売上高において、自動車関連情報セグメントに含まれる広告関連の売上高（22,675百万円）が計上されており、連結損益計算書の売上高の39.5%を占めている。</p> <p>広告関連の取引は、株式会社プロトコーポレーションの情報発信メディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者に提供することで販売機会を拡大し、対価として顧客からサービス利用料を領収する取引である。株式会社プロトコーポレーションでは顧客との契約に基づいて算定される月額の利用料を広告関連の売上高として計上している。</p> <p>個々の取引金額は売上高の全体に比べて少額であるが、顧客数・契約口数は多く、処理される取引件数も膨大なものとなっている。</p> <p>また、広告関連の売上高の計上プロセスは、主として契約管理システムに登録された契約内容に基づき、販売管理システムによって集計され、会計システムへ連携し処理される仕組みとなっている。契約管理から売上高の計上に至る一連の業務プロセスはITシステムの整備・運用状況に依拠している。</p> <p>以上から、当監査法人は、広告関連の売上高は当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>
<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、広告関連の売上高を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>監査手続の基礎データは販売管理システムから出力されたものである。基礎データの信頼性を確かめるため、広告関連の売上高に関する会計処理過程を把握するとともに、関連するITシステムの全般統制及び業務プロセス（契約、売上高の計上の一連の業務プロセス）に係る主に次の内部統制の整備状況及び運用状況の検証を実施した。なお、ITシステムの信頼性を検討するため、監査法人内のITの専門家を利用している。</p> <p>契約管理システムの契約内容および登録情報の正確性に関する内部統制の検証 契約管理システムの契約内容および登録情報に基づいた役務提供が行われていることを確認する内部統制の検証 関連するITシステムにかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の検証</p> <p>(2) 広告関連の売上高の検討</p> <p>広告関連の売上高の検討に関連して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>広告関連の売上高を取引の内容別に細分化した。その上で過年度の実績と比較し、主な変動理由について経営者へ質問するとともに、回答内容の合理性を評価した。</p> <p>顧客との契約内容に基づいたサービス利用料が、販売管理システムに売上取引として記録・集計されて、売上高として計上される。販売管理システムに記録されている売上取引データを母集団として、統計的手法によって抽出したサンプルを対象に、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売管理システムに記録されている売上取引データが、契約管理システムに登録されており、その契約内容についてシステム上で顧客の承認を受けていることを確認した。 販売管理システムに記録されている売上取引データと入金証憑を突合した。 契約管理システム、販売管理システム及び会計システムのデータを突合し、ITシステム間のデータの整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。